

平成15年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市

目 次

決算の総括

1 各会計決算の総括	1
1 予算の執行等	1
2 繰越事業	4
3 市債	4
4 積立基金	6
5 債務負担行為	7
2 市政運営の基本的な考え方	8
1 財源の重点的・効率的配分による諸施策の推進	8
2 行財政システム改革の推進	10
3 地方分権の推進と市民自治の拡充	11
4 財政の健全性の維持	11
3 主要な施策の成果	13
第1 世界に開かれた平和・人権のまちをつくる	13
第2 魅力と個性にあふれた情報・活力のまちをつくる	13
第3 安全とうるおいのある快適空間のまちをつくる	14
第4 人と自然が共生できる循環・環境のまちをつくる	15
第5 希望と安心にみちた健康・福祉のまちをつくる	16
第6 いきいきと子どもが輝く教育・子育て支援のまちをつくる	16
第7 創造性と豊かさをひろげる生涯学習・文化のまちをつくる	17
第8 ふれあいと協働で進める市民自治のまちをつくる	17

一般会計の概要

1 一般会計の総括	19
2 歳入の状況	21
1 款別決算の状況	21
2 市税収入の状況	22
3 財源構成	25
3 歳出の状況	26
1 款別決算の状況	26
2 性質別経費について	29

4 款別決算額及び新規・拡充事業等の概要	31
第1款 議会費	31
第2款 総務費	32
第3款 民生費	39
第4款 衛生費	44
第5款 労働費	48
第6款 農林費	49
第7款 商工費	50
第8款 土木費	52
第9款 消防費	59
第10款 教育費	61
第11款 公債費	67
第12款 諸支出金	67

特別会計の概要

1 国民健康保険事業特別会計	68
2 下水道事業特別会計	69
3 再開発事業特別会計	70
4 老人医療特別会計	71
5 老人保健施設事業特別会計	72
6 介護保険事業特別会計	73
7 受託水道事業特別会計	74
8 新規・拡充事業等の概要	75

普通会計決算にみる財政指標	78
---------------------	----

決 算 の 総 括

1 各会計決算の総括

1 予算の執行等

平成 15 年度各会計歳入歳出決算の状況は、第 1 表及び第 2 表のとおりです。

全会計合計の歳入決算の予算収入率は 98.1%、歳出決算の予算執行率は 95.6%で、前年度と比較すると、歳入が 2.4 ポイント、歳出が 2.6 ポイント上回っています。これは、再開発事業特別会計、受託水道事業特別会計の収入率、執行率が大幅に増となったことなどによるものです。

全会計の決算規模は、前年度と比較すると、歳入が 1.1%、歳出が 1.4%の増となっています。会計別にみると、国民健康保険事業特別会計は、前年度の保険給付費が 11 か月分の執行であったことに対応する平年度化などにより、歳入が約 11 億 3 千万円、歳出が約 11 億 6 千万円の増、再開発事業特別会計は、事業の大きな前進により歳入が約 16 億円、歳出が約 13 億 4 千万円の増となっており、こうしたことが、全会計の決算規模の増要因となっています。一方、一般会計では、歳入で約 16 億 2 千万円、歳出で約 14 億 7 千万円の減が生じていますが、これは、前年度の歳入歳出決算に市債の実質的な借換え分の重複経理が含まれていることや、前年度末で武蔵野三鷹地区保健衛生組合（以下、「武三保組合」と記載します。）が解散した影響などによるものです。

歳入の根幹である市税収入の決算規模は、前年度比約 8 億 4 千万円、2.6%の減であり、平成 3 年度からの 13 年間で最も低い水準となっています。これは、厳しい経済状況が続く中で、個人市民税、法人市民税がいずれも減となったことや、評価替えなどによって固定資産税が減となったことなどによるものです。

一方、各種交付金等については、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金などが前年度を上回ったため、利子割交付金などの減を差し引いても、交付金全体として前年度比約 1 億 8 千万円、4.3%の増となりました。しかし、それ以上に市税収入の減が大きいことから、市税と各種交付金等を合わせた主要歳入は、前年度比約 6 億 6 千万円、1.8%の減となっています。

す。

こうした厳しい財政状況の下にあって、本年度においても、前年度に引き続き、事務事業の見直しや職員の適正配置の推進により経常経費を削減するとともに、国、都補助金の獲得などの財源確保に努め、「高環境・高福祉のまちづくり」を推進する一方で、新たに生じた課題などへの対応にも積極的に取り組みました。

(第1表) 各会計歳入歳出決算総括表

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	円 56,139,846,000	円 55,368,249,943	% 98.6	円 53,608,332,797	% 95.5	円 15,413,000	円 1,744,504,146
国民健康保険 事業特別会計	12,853,160,000	12,666,089,729	98.5	12,626,905,143	98.2	0	39,184,586
下水道事業 特別会計	3,282,896,000	3,174,662,060	96.7	3,156,504,286	96.1	0	18,157,774
再開発事業 特別会計	2,666,207,691	2,486,830,164	93.3	2,201,373,291	82.6	278,468,188	6,988,685
老人医療 特別会計	13,046,423,000	12,622,828,778	96.8	12,614,623,663	96.7	0	8,205,115
老人保健施設 事業特別会計	373,387,000	346,309,847	92.7	335,180,846	89.8	0	11,129,001
介護保険事業 特別会計	6,933,054,000	6,919,052,150	99.8	6,572,567,922	94.8	0	346,484,228
受託水道事業 特別会計	2,572,302,000	2,418,403,038	94.0	2,418,403,038	94.0	0	0
合 計	97,867,275,691	96,002,425,709	98.1	93,533,890,986	95.6	293,881,188	2,174,653,535

(第2表) 各会計決算総額対前年度比較表

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
一 般 会 計		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
	15	56,139,846	55,368,250	53,608,333	15,413	1,744,504	98.6	95.5
	14	58,429,222	56,985,697	55,080,374	31,390	1,873,933	97.5	94.3
	増△減	△2,289,376	△1,617,447	△1,472,041	△15,977	△129,429	1.1	1.2
	増減率	△3.9%	△2.8%	△2.7%	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	15	12,853,160	12,666,090	12,626,905	0	39,185	98.5	98.2
	14	11,760,063	11,535,372	11,469,401	0	65,971	98.1	97.5
	増△減	1,093,097	1,130,718	1,157,504	0	△26,786	0.4	0.7
	増減率	9.3%	9.8%	10.1%	—	—	—	—
下 水 道 事 業 特 別 会 計	15	3,282,896	3,174,662	3,156,504	0	18,158	96.7	96.1
	14	3,554,642	3,350,003	3,328,166	0	21,837	94.2	93.6
	増△減	△271,746	△175,341	△171,662	0	△3,679	2.5	2.5
	増減率	△7.6%	△5.2%	△5.2%	—	—	—	—
再 開 発 事 業 特 別 会 計	15	2,666,208	2,486,830	2,201,373	278,468	6,989	93.3	82.6
	14	1,251,827	884,435	858,117	18,395	7,923	70.7	68.5
	増△減	1,414,381	1,602,395	1,343,256	260,073	△934	22.6	14.1
	増減率	113.0%	181.2%	156.5%	—	—	—	—
老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	15	13,046,423	12,622,829	12,614,624	0	8,205	96.8	96.7
	14	13,429,098	13,087,164	12,734,008	0	353,156	97.5	94.8
	増△減	△382,675	△464,335	△119,384	0	△344,951	△0.7	1.9
	増減率	△2.8%	△3.5%	△0.9%	—	—	—	—
老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	15	373,387	346,310	335,181	0	11,129	92.7	89.8
	14	367,106	339,037	329,910	0	9,127	92.4	89.9
	増△減	6,281	7,273	5,271	0	2,002	0.3	△0.1
	増減率	1.7%	2.1%	1.6%	—	—	—	—
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	15	6,933,054	6,919,052	6,572,568	0	346,484	99.8	94.8
	14	6,988,374	6,336,885	6,040,106	0	296,779	90.7	86.4
	増△減	△55,320	582,167	532,462	0	49,705	9.1	8.4
	増減率	△0.8%	9.2%	8.8%	—	—	—	—
受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	15	2,572,302	2,418,403	2,418,403	0	0	94.0	94.0
	14	3,425,270	2,439,309	2,439,309	0	0	71.2	71.2
	増△減	△852,968	△20,906	△20,906	0	0	22.8	22.8
	増減率	△24.9%	△0.9%	△0.9%	—	—	—	—
合 計	15	97,867,276	96,002,426	93,533,891	293,881	2,174,654	98.1	95.6
	14	99,205,602	94,957,902	92,279,391	49,785	2,628,726	95.7	93.0
	増△減	△1,338,326	1,044,524	1,254,500	244,096	△454,072	2.4	2.6
	増減率	△1.3%	1.1%	1.4%	—	—	—	—

(注) 平成14年度の翌年度繰越財源額を含んだ執行率は、一般会計が94.3%、再開発事業特別会計70.0%で、全会計では93.1%です。
平成15年度の翌年度繰越財源額を含んだ執行率は、一般会計が95.5%、再開発事業特別会計93.0%で、全会計では95.9%です。

2 繰越事業

本年度の繰越事業は第3表のとおりです。

連雀中央公園整備事業は、用地取得に係る事業費の一部を繰越明許費として翌年度に繰り越したものです。

また、再開発事業用地取得事業については、三鷹駅南口駅前広場第2期整備事業用地取得に係る事業費の一部を、三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業については、実施設計に係る補助金を、いずれも繰越明許費として翌年度に繰り越しました。

(第3表) 繰越明許費繰越額内訳 (平成15年度から平成16年度へ)

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地 方 債	そ の 他	
一 般 会 計	8. 土木費			千円 15,413	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 15,413
		4. 都市計画費	1. 連雀中央公園整備事業	15,413	0	0	0	0	15,413
再特 開 別 発 会 事 業 計	1. 再開発費			336,609	0	58,141	0	0	278,468
		1. 再開発費	1. 再開発事業用地取得事業	302,809	0	41,241	0	0	261,568
			2. 三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業	33,800	0	16,900	0	0	16,900
合 計				352,022	0	58,141	0	0	293,881

3 市債

各会計ごとの市債の現在高は、第4表及びグラフ1のとおりです。

本年度は、三鷹都市計画道路3・5・16号線用地取得（再開発事業用地取得）事業債、上連雀のぞみ児童遊園整備事業債、市営大沢住宅建替事業債、牟礼保育園整備事業債などの借入れを行いました。

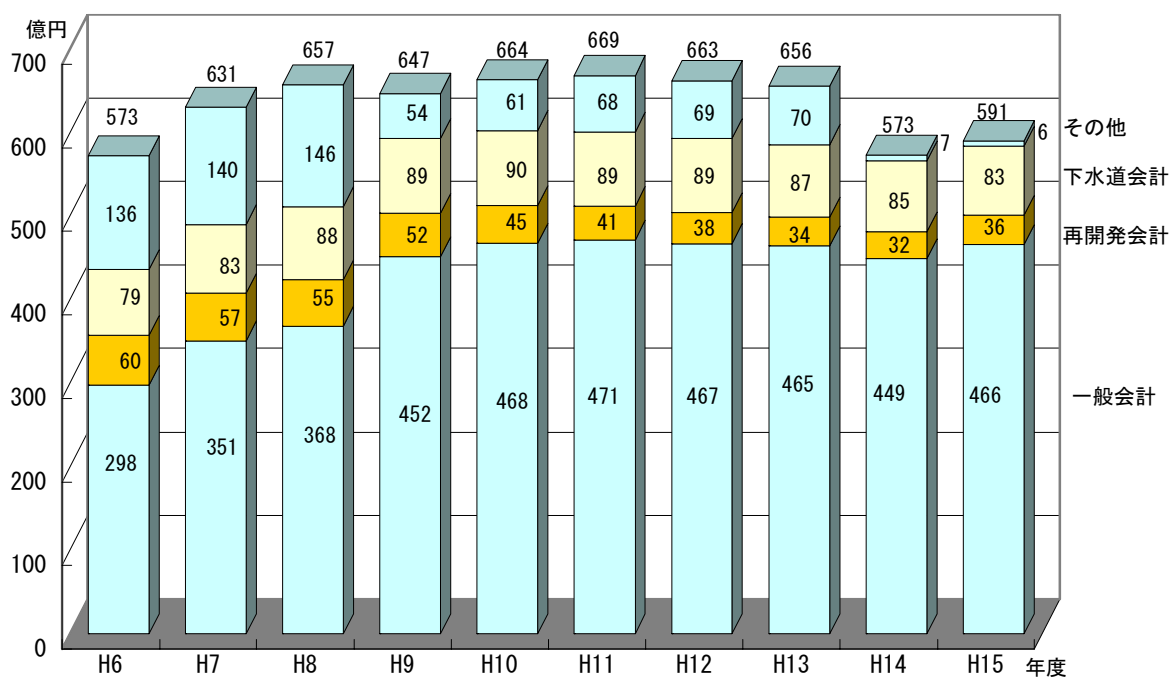
なお、一般会計の平成15年度末現在高が前年度と比較して増となっているのは、平成14年度末において解散した武三保組合の組合債を引き継いだことによるものです。これを除いた市債の現在高は減少傾向にあります。

(第4表) 各会計市債現在高

会 計	平成14年度末	平成15年度	平成15年度	平成15年度償還額		平成15年度末
	現在高 A	発行額 B	引継額 C	元金 D	利子	現在高 A+B+C-D
一 般 会 計	44,932,835,364	2,235,200,000	* 2,635,904,743	3,187,263,536	1,288,804,624	46,616,676,571
再 開 発 事 業 特 別 会 計	3,239,362,648	604,000,000	0	290,958,124	89,859,506	3,552,404,524
小 計	48,172,198,012	2,839,200,000	2,635,904,743	3,478,221,660	1,378,664,130	50,169,081,095
下 水 道 事 業 特 別 会 計	8,513,922,433	165,600,000	0	410,400,210	350,046,216	8,269,122,223
老人保健施設 事業特別会計	639,989,804	0	0	9,176,224	11,901,971	630,813,580
小 計	9,153,912,237	165,600,000	0	419,576,434	361,948,187	8,899,935,803
合 計	57,326,110,249	3,004,800,000	2,635,904,743	3,897,798,094	1,740,612,317	59,069,016,898

*武蔵野三鷹地区保健衛生組合債（三鷹市環境センター分）は平成15年4月1日付けで三鷹市に引き継がれました。

(グラフ1) 各会計市債現在高の推移



※「その他」は公共用地先行取得等事業特別会計(H6～H8)、上水道事業会計(H6～H13)、老人保健施設事業特別会計(H9～)です。

4 積立基金

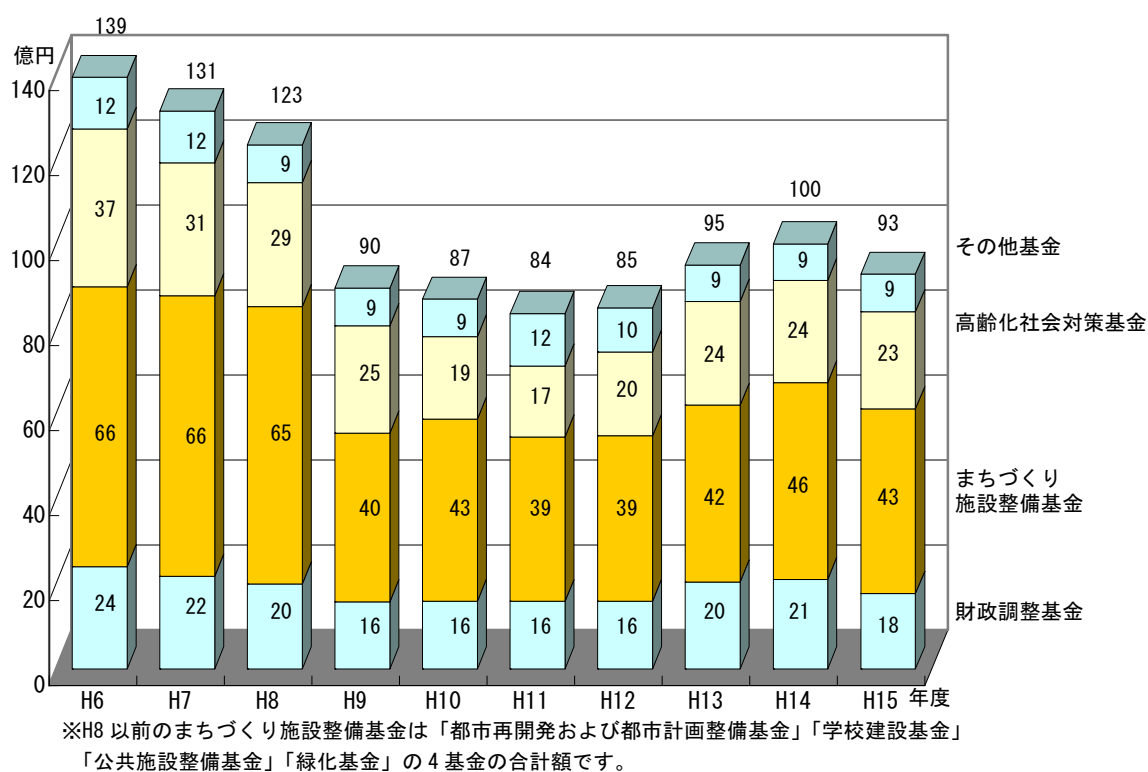
積立基金の現在高は、第5表及びグラフ2のとおりです。

本年度は、高齢化社会対策基金を前年度と同額取りくずすとともに、平成11年度以来4年ぶりに、財政調整基金とまちづくり施設整備基金の取りくずしを行いました。また、新しく環境基金を創設しました。

(第5表) 積立基金現在高

(単位：円)				
区 分	平成14年度末 現在高 A	平成15年度増減額		平成15年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	取りくずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	2,105,968,047	118,497,357	449,556,000	1,774,909,404
ま ち づ く り 施 設 整 備 基 金	4,637,808,648	109,967,054	400,000,000	4,347,775,702
文 化 基 金	352,760,010	80,925	4,815,000	348,025,935
国 際 交 流 基 金	202,063,983	40,527	0	202,104,510
高 齢 化 社 会 対 策 基 金	2,396,014,771	294,943,413	400,000,000	2,290,958,184
平 和 基 金	301,542,913	60,479	60,479	301,542,913
環 境 基 金	0	22,002,615	0	22,002,615
合 計	9,996,158,372	545,592,370	1,254,431,479	9,287,319,263
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 險 給 付 費 準 備 基 金	474,176,573	92,279,030	0	566,455,603

(グラフ2) 積立基金現在高 (一般会計) の推移



5 債務負担行為

債務負担行為の年度末の状況は、第6表のとおりです。

本年度は、「三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）に係る債務保証」を新たに設定しました。

（第6表）債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	平成15年度末までの支出額		平成16年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 債務負担行為					
(1) 土地の購入					
三鷹市土地開発公社 が先行取得した公共 用地の買取り	千円 償還元金20,868,956及び 利子相当額	年度 元～15	千円 13,007,675	年度 16～41	千円 償還元金12,290,165及び 利子相当額
(2) 工事の請負等					
武蔵野市が実施した 武蔵野都市計画道路 3・4・7号線改良事業 に係る三鷹市分負担 金	321,783	49～15	319,836	16	1,947
(3) その他					
特別養護老人ホーム 砂川園整備事業 （平成9年度分）	167,200	10～15	52,800	16～28	114,400
知的障害者通所授産 施設アクティビティ センターはばたけ助 成事業	66,500	11～15	17,500	16～29	49,000
特別養護老人ホーム 羽生の里整備事業	133,596	11～15	35,158	16～29	98,438
特別養護老人ホーム 砂川園整備事業 （平成12年度分）	167,200	13～15	26,400	16～31	140,800
特別養護老人ホーム 恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに 対する利子相当額から 167,200を控除した額	13～15	118,246	16～31	元金628,704及びこれに 対する利子相当額から 140,800を控除した額
介護老人保健施設太 郎整備事業	53,200	13～15	8,400	16～31	44,800
2 債務保証又は損失補償					
三鷹市土地開発公社 が融資を受けた事業 資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融 資を受けた事業資金に対 する償還元金及び利子相 当額（平成15年度末額： 償還元金12,290,165及び 利子相当額）			16～41	限度額以内
三鷹市土地開発公社 が融資を受けた道路 開発資金（東京外か く環状道路における 生活再建救済制度に 係る資金）に係る債 務保証	三鷹市土地開発公社が融 資を受けた道路開発資金 （東京外かく環状道路に おける生活再建救済制 度に係る資金）に対 する償還元金及び利子 相当額（平成15年度末 額：償還元金1,233,400 及び利子相当額）			16～30	限度額以内
株式会社まちづくり 三鷹が平成14年度に 融資を受けた東京都 中小企業高度化資金 の三鷹産業プラザ （第2期棟）整備事業 資金に係る東京都に 対する損失補償	350,000			16～34	限度額以内

2 市政運営の基本的な考え方

1 財源の重点的・効率的配分による諸施策の推進

平成 15 年度は、当初予算を骨格予算として編成し、6 月の補正予算において、新市長の方針に基づき、基本的にこれまでの政策を継承しつつ政策的経費や投資的事業費を追加して、年間を通した通常の前算としました。

こうした経過から、本年度においても、限られた財源の重点的・効率的配分を行いながら、第 3 次基本計画に基づく「4 つの最重点プロジェクト」を中心に、「高環境・高福祉のまちづくり」の実現に向けた取組みを積極的に推進しました。

第 1 に、「バリアフリーのまちづくり」については、市民、事業者との協働により「バリアフリーのまちづくり基本構想」を策定しました。また、天神山通りの歩道バリアフリー化整備、連雀通りの『八幡前・三鷹市芸術文化センター前』バス停への上屋・ベンチの設置、山中地区公会堂の身体障害者用トイレ設置・段差解消整備、市民センター本庁舎への『だれでもトイレ』の設置を行いました。このほか、JR 三鷹駅前周辺地区を中心としたバリアフリー化緊急改善事業や、バリアフリーに配慮した三鷹駅南口駅前広場の実施設計など、年齢や性別、障害の有無などにかかわらず、すべての人にとって暮らしやすいまちづくりを目指した諸施策を推進しました。

第 2 に、「子ども・子育て支援」としては、地域における子育て環境の整備を進めるため、「次世代育成支援行動計画」の策定に取り組みました。また、休園中の牟礼保育園について、平成 16 年度のリニューアルオープンを目指した建替え工事を行うとともに、公設民営保育園として運営するための事業者選定などを行いました。さらに、市立保育園における延長保育実施園の拡充、三鷹駅前保育園を午後 10 時までの延長保育の拠点施設とした送迎による園児の移送サービスなど保育施策の拡充に努めました。このほか、小児救急医療体制の充実を図るための助成の実施や、子育て中の親を地域で支え合うきっかけづくりとしての子育てワークショップの実施、三小学童保育所の整備による定員拡充、私立幼稚園児保護者助成（入園料）の拡充、はじめての絵本（ブックスタート）事業の実施など、子育て支援の環境整備に努めました。

学校教育の分野では、小学校の英語教育の拡充など教育内容の充実と努めるとともに、放課後対策、学習指導の補助として、引き続き学校教育活動等補助員を配置しました。また、小中学校の普通教室への天井扇風機の設置、小中学校における教育用コンピュータ整備事業、中学

校の給食用食器改善事業など、子どもたちの学習環境の向上にも積極的に取り組みました。さらに、第一小学校スーパーリニューアル事業では、平成 18 年度の完成を目指した設計業務を行うとともに、第六小学校及び第四中学校の耐震補強工事を実施し、安全な学校環境の整備を進め、地域の防災拠点化を図りました。

第 3 に、「協働のまちづくり」に関しては、その拠点施設として市民協働センターを整備し、平成 15 年 12 月から運営を開始しました。また、井の頭コミュニティ・センター分離施設について、平成 17 年度のオープンを目指した設計業務を行いました。このほか、市民との協働により市内緑化を推進する市民緑化支援事業や、市民との協働により公園の美化を図る公園等里親事業を拡充するなど、市民と行政との協働による新しいまちづくりに積極的に取り組みました。

第 4 に、「IT の活用」の分野では、市が保有する個人情報・行政情報などを適正に管理するため、国際的な認証（BS 7799-2）や国内基準の認証（ISMS）を取得するなど、情報セキュリティマネジメントシステムの整備を進めました。また、「あすのまち・三鷹」推進協議会に対して運営費の助成を行い、市民、企業、大学・関係機関などとの協働で取り組んでいる IT を活用した「先導的モデル事業」「実証実験事業」などの研究開発の促進を図りました。さらに、住民基本台帳ネットワークシステムの第 2 次サービスを開始し、住民票写しの広域交付、転入転出手続の簡素化などサービスの向上に努めました。このほか、市長のメッセージや市のトピックスなどを市民にお知らせするメールマガジンの発行や、社会教育会館における IT 相談事業を実施しました。

なお、本年度は、これらの「4 つの最重点プロジェクト」に加え、多様な行政需要に対応しながら「高環境・高福祉のまちづくり」を進めるため、新たに次の 2 つの課題に向けた取組みの第一歩を踏み出しました。犯罪発生率の低下などを目指す「安全と安心のまちづくり」への取組みと、高齢者や障害者が在宅で生涯を全うできるまちづくりを目指す「地域ケアの推進」です。

「安全と安心のまちづくり」では、犯罪の発生を未然に防止するため、市職員による安全安心パトロールを平成 15 年 12 月から開始しました。また、治安対策として、ボランティアの協力なども得ながら、違反広告物の撤去・回収事業を実施しました。このほか、子どもの安全という観点から、小中学生に防犯ブザーを貸与して通学時などの安全確保に努めるとともに、市立保育園への電気錠システムの導入に取り組みしました。

「地域ケアの推進」では、社会福祉協議会に権利擁護センターみたかを開設し、地域福祉権利擁護事業など高齢者や障害者の在宅生活を支える新たな取組みを開始しました。また、NPO との協働による障害者地域自立生活支援センターぽっぷの開設・運営、民間事業者が設置する痴呆性高齢者グループホームに対する整備費助成など、様々な事業者との協働により地域ケ

アの環境整備を図りました。さらに、高齢者・障害者言語機能リハビリテーション事業や精神障害者ホームヘルプサービス事業を開始するとともに、高齢者・障害者への給食サービス事業に治療食サービスを追加するなど、サービス利用者の視点に立った多様なニーズへの対応を図りました。

これらの施策のほか、本年度は、三鷹駅南口駅前広場整備事業に係る用地取得が大きく前進し、事業計画に対する用地取得率を 94.3%としました。また、平成 14 年度に着手した市営大沢住宅建替事業については、地域開放型集会所や児童遊園などを備えた全戸バリアフリー対応住宅としての整備が完了しました。このほか、大沢の里及び丸池の里の整備に向けた用地の取得、新型肺炎 S A R S 対応の一環としてのインフルエンザ予防接種対象者の拡充や環境基金の創設、商業活性化店舗取得事業や農業公園の整備などにも取り組みました。

2 行財政システム改革の推進

本年度も、「三鷹市行財政システム改革大綱」及び「同実施方策」に基づき、用品会計の廃止、中国帰国者生活会話講習開催事業の廃止、生活保護家庭等法外扶助援護事業の見直しを行うとともに、教職員互助会交付金の廃止などに取り組み、経費の節減に努めました。また、毎年度随意契約によって委託している業務については、引き続き競争原理の導入に努めました。

受益と負担の適正化としては、市民協働センター使用料、大沢野川グラウンド使用料（体育施設使用料）、住民基本台帳カード交付手数料を新設するとともに、国民健康保険税について平成 16 年度からの改定に取り組みました。さらに、市民便利帳や市のホームページへの広告の掲載などにより、新たな財源の確保を図りました。

人件費については、粗大ごみ収集・受付業務の民間委託化、下連雀保育園の延長保育拡充に伴う一部民間委託化、三鷹駅市政窓口の土曜開設に伴う一部民間委託化などにより、市民サービスの向上を図りながらその抑制及び削減に取り組みました。また、引き続き事務事業の見直しを行い、再任用職員や嘱託職員の活用を図ることにより、全庁的に職員の配置見直しを進め、総人件費の抑制を図りました。

このほか、新たな行財政改革プランを平成 16 年度中に策定することとし、それに向けて、平成 15 年 11 月に「三鷹市行財政改革アクションプラン 2010」策定基本方針を策定し、緊急課題である組織改正などに積極的に取り組みました。

3 地方分権の推進と市民自治の拡充

本年度は、国の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」において、三位一体の改革の「望ましい姿」と「具体的な改革工程」が示されました。本市としては、三位一体改革に関連して、①早急に基幹税目による税源移譲を図ること、②国庫支出金の廃止・縮減によって影響を受ける都道府県支出金について、地方交付税の不交付団体に大幅な減収を来たさないような制度の確立を図ることなどを、東京都市長会を通じて国や東京都に働きかけました。さらに、平成 16 年度予算に向けて実施された市立保育所運営費負担金の一般財源化に対して、国及び東京都への緊急要望を行い、三鷹市独自の立場を主張しました。また、国庫支出金制度、地方交付税制度の見直しなどについても、前年度に引き続き、東京都市長会を通じた働きかけを行いました。

住民自治の拡充に向けた取組みとしては、基本構想・第 3 次基本計画を踏まえ、市民参加により「健康・福祉総合計画 2010」や「産業振興計画 2010」を策定するとともに、平成 15 年 12 月に市民協働センターを開設し、市民活動の拠点施設の整備を行うなど、市民との協働によるまちづくりを推進しました。

都市自治の確立に向けた取組みとしては、三鷹市における自治の基本理念や基本原則等を明らかにする自治基本条例（仮称）の制定に向け、前年度に引き続き検討を行いました。また、自治体経営の確立に向けた取組みとしては、2 年目となる自治体経営白書の発行や事業評価制度の推進を図るとともに、新たに「各部の運営方針と目標」の策定を行い、成果指向の行政運営を進めました。

4 財政の健全性の維持

本年度は、歳入の根幹である市税が減収となり、依然として厳しい財政状況が続きましたが、こうした中であって、財政の健全性の維持に向けた取組みを進めました。

国の経済・雇用対策に伴う「緊急地域雇用創出特別補助金」、市町村独自のまちづくりを支援する「東京都市町村まちづくりチャレンジ事業交付金」、バリアフリー化整備などに関連した「東京都福祉のまちづくり地域支援事業補助金」、高齢者などの一般福祉サービスに関連した「介護予防・生活支援事業補助金」など、国や東京都の補助金の獲得に積極的に取り組みました。

歳出については、人件費を抑制するほか、平成 15 年度の予算編成段階から、各部への枠配分額を大幅に拡大するとともに、その枠配分事業費をあらかじめ 2.5%程度削減するなど、各部

の自主性を尊重しながらも、シーリング方式の拡大による経費の節減に努めました。

市債については、これまでも財政状況を勘案しながら、発行額を抑制しつつ高利債の繰上償還を行うなど、後年度負担の軽減に努めてきました。本年度は、三鷹駅南口駅前広場整備事業、市営大沢住宅建替事業、牟礼保育園整備事業などの投資的経費が増加したことから、一定の市債の活用を図る一方、三鷹駅南口東自転車駐車場用地取得事業債 1 億 7,491 万 4 千円（平成 3 年度債、借入利率 5.5%）の繰上償還を行いました。

3 主要な施策の成果

ここでは、平成15年度の主な新規・拡充事業等を基本計画の施策体系に基づき整理しています。

事業の概要は、「＜一般会計＞款別決算額及び主な新規・拡充事業等の概要（P.31～67）」及び「＜特別会計＞主な新規・拡充事業等の概要（P.75～77）」（いずれも「款・会計」欄のレファレンス番号参照）をご覧ください。

第1 世界に開かれた平和・人権のまちをつくる

（単位：円）

事業名	決算額	款・会計
国際化の推進		
通訳・翻訳ボランティアサービス制度の創設	215,292	総務費 1 (12)
小学校における英語教育の拡充	4,259,000	教育費 1 (2)
平和・人権施策の推進		
CAPワークショップの小学校での実施	200,000	総務費 1 (3)
男女平等社会の実現		
DV防止パンフレットの作成	189,000	総務費 1 (11)

第2 魅力と個性にあふれた情報・活力のまちをつくる

事業名	決算額	款・会計
情報環境の整備		
住民基本台帳ネットワークシステムの第2次稼働	42,562,899	総務費 1 (1)
基幹系情報システム再構築基本プランの策定	19,950,000	総務費 1 (2)
情報セキュリティマネジメントシステムの構築	11,828,374	総務費 1 (4)
電子申請及び電子入札の都内自治体共同運営への参加	404,000	総務費 1 (5)
「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進	17,580,207	総務費 1 (6)
ITを活用した市民参加の調査研究	3,200,000	総務費 1 (10)
住居表示新旧対照表検索システムの作成	3,963,750	総務費 1 (15)
住民基本台帳カードの発行	2,016,000	総務費 3 (1)
社会教育会館におけるIT相談事業の実施	2,100,000	教育費 4 (5)
都市型農業の育成		
農業公園の整備	30,196,450	農林費 1 (1)
都市型産業の育成		
中小企業無利子緊急融資事業の拡充	2,000,000	商工費 1 (2)
三鷹の森アニメフェスタ2004の実施	4,090,000	商工費 1 (3)

商業環境の整備

商店街いきいき交流事業の実施	5,000,000	商工費	1 (1)
商業活性化店舗取得事業の実施	72,340,000	商工費	1 (5)

消費生活の向上

就職面接会の実施	98,931	労働費	1 (1)
高齢者就業支援事業の実施	10,620,342	労働費	1 (2)
雇用・就業状況等調査の実施	1,575,000	労働費	1 (3)
消費者生活相談の拡充	6,025,000	商工費	1 (4)

再開発の推進

三鷹駅前地区再開発事業用地の取得	1,404,476,071	再開発	2 (1)
三鷹駅南口駅前広場の実施設計	46,772,875	再開発	2 (2)
三鷹駅南口地区市街地再開発事業への支援	13,000,000	再開発	2 (3)

第3 安全とうるおいのある快適空間のまちをつくる

事 業 名	決算額	款・会計	
安全で快適な道路の整備			
市道第134号線（天神山通り）バリアフリー化事業の実施	41,905,500	土木費	2（1）
バリアフリー化緊急改善事業の実施	35,521,237	土木費	2（3）
雨水ます清掃事業の実施	3,998,106	土木費	2（5）
違反広告物撤去活動等事業の実施	1,916,066	土木費	2（6）
市道第456号線（牟礼四丁目）の舗装整備の実施	13,335,000	土木費	2（7）
市道拡幅用地の取得	70,954,560	土木費	2（8）
上連雀二丁目南北道路の整備	33,033,520	土木費	2（9）
「バリアフリーのまちづくり基本構想」の策定	5,131,666	土木費	3（1）
三鷹都市計画道路3・4・7号線（連雀通り）の整備	139,150,000	土木費	3（2）
三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）用地の取得	79,773,336	土木費	3（3）
緑と水の快適空間の創造			
屋上緑化モデル事業の実施	7,455,000	総務費	1（18）
市民緑化支援事業の拡充	1,102,208	土木費	3（4）
上連雀のぞみ児童遊園用地の取得	138,307,944	土木費	3（6）
公園等里親事業の拡充	266,660	土木費	3（7）
「大沢の里」用地の取得	74,860,936	土木費	3（8）
連雀中央公園用地の取得	42,895,257	土木費	3（9）
「丸池の里」用地の取得	104,483,505	土木費	3（10）
大沢坂上公園（仮称）用地の取得	145,060,950	土木費	3（11）

住環境の改善

オストメイト対応の「だれでもトイレ」の設置	14,070,000	総務費	1 (19)
「安全安心パトロール」の開始	713,223	総務費	1 (20)
市営大沢住宅の建替え	778,923,584	土木費	4 (1)

災害に強いまちづくりの推進

堀合地下道の老朽化及び耐震調査の実施	2,467,500	土木費	2 (4)
野川・榛沢橋の改修工事	9,450,000	土木費	2 (10)
防火貯水槽の設置	13,440,000	消防費	1 (1)
消防ポンプ自動車の購入	17,524,500	消防費	1 (2)
防災備蓄倉庫の整備	8,388,985	消防費	1 (3)

都市交通環境の整備

自転車等駐輪場の整備	10,983,000	総務費	1 (23)
交通安全施設のデータベース化	1,093,008	土木費	1 (1)
バス停への上屋及びベンチの設置	4,746,000	土木費	2 (2)

第4 人と自然が共生できる循環・環境のまちをつくる

事業名	決算額	款・会計	
環境保全の推進			
公共施設の省エネルギー対策事業（ＥＳＣＯ事業）の推進	1,099,700	衛生費	1（8）
I S O 14001取得に向けた調査	204,750	衛生費	1（9）
環境基金の創設	22,002,615	衛生費	1（10）
資源循環型ごみ処理の推進			
エコ野菜地域循環モデル事業の実施	3,715,068	衛生費	2（1）
環境センター整備工事等の実施	59,803,275	衛生費	2（2）
焼却灰資材化の推進	48,982,008	衛生費	2（3）
水循環の促進			
雨水浸透ますの設置	23,625,000	土木費	3（5）
井の頭污水圧送幹線の切替え	159,547,097	下水道	1（1）
単独処理区流域編入計画（案）の策定	2,835,000	下水道	1（2）
合流式下水道改善計画（案）の策定	20,475,000	下水道	1（3）
石綿セメント管管種変更工事の実施	928,741,800	受託水道	3（1）
水源井更生工事と水中ポンプ取替工事の実施	24,990,000	受託水道	3（2）
配水管新設等工事の実施	143,412,150	受託水道	3（3）
水抜型丙止水栓取替工事の実施	31,615,500	受託水道	3（4）

第5 希望と安心にみちた健康・福祉のまちをつくる

事業名	決算額	款・会計
地域福祉の推進		
権利擁護センターみたかの開設	4,434,000	民生費 1 (1)
高齢者福祉の充実		
高齢者・障害者言語機能リハビリテーションの実施	4,569,000	民生費 1 (2)
給食サービスの拡充	55,979,580	民生費 1 (7)
ショートステイベッド確保事業の拡充	806,000	民生費 1 (8)
高齢者グループリビング推進事業の拡充	213,000	民生費 1 (9)
痴呆性高齢者グループホーム整備費助成の実施	25,500,000	民生費 1 (10)
障害者福祉の充実		
精神障害者ホームヘルプサービスの実施	197,370	民生費 1 (3)
障害者地域自立生活支援センターぽっぷの開設	9,577,203	民生費 1 (4)
北野ハピネスセンター事業の今後のあり方の検討	30,000	民生費 1 (5)
北野ハピネスセンター用地の公有地化	58,010,325	民生費 1 (6)
健康づくりの推進		
市民健康意識調査の実施	8,000,000	衛生費 1 (2)
歯科医療連携推進事業の充実	1,789,919	衛生費 1 (3)
乳がん検診の充実	14,586,316	衛生費 1 (4)
インフルエンザ予防接種の拡充<新型コロナウイルス対応>	3,197,200	衛生費 1 (7)

第6 いきいきと子どもが輝く教育・子育て支援のまちをつくる

事業名	決算額	款・会計
子育て支援の充実		
三鷹市における教育・子育て支援のあり方の検討	328,240	総務費 1 (14)
子ども家庭支援センターすくすくひろばの土曜日開館の実施	605,778	民生費 2 (1)
三小小学童保育所の整備	19,648,841	民生費 2 (2)
次世代育成支援行動計画素案の策定	5,313,000	民生費 2 (3)
市立保育園における延長保育の拡充	48,331,953	民生費 2 (4)
送迎保育ステーション事業の実施	717,900	民生費 2 (5)
牟礼保育園の整備	189,056,204	民生費 2 (7)
小児救急医療運営費助成の実施	5,000,000	衛生費 1 (1)
子育てワークショップの実施	235,045	衛生費 1 (5)
新生児聴覚検査及び療育体制の検討	612,840	衛生費 1 (6)
地域子どもクラブのモデル実施	1,466,622	教育費 4 (4)

魅力ある教育の推進

学校教育活動等補助員の配置（小学校）	21,514,937	教育費	1	(3)
教育用コンピュータの整備（小学校）	12,388,850	教育費	2	(2)
教育用コンピュータの整備（中学校）	1,250,000	教育費	2	(2)
中近東文化センター見学会の実施（中学校）	175,000	教育費	2	(3)
私立幼稚園児保護者助成の拡充	33,660,000	教育費	3	(1)

安全で開かれた学校環境の整備

市立保育園における電気錠システムの導入	4,586,750	民生費	2	(6)
小中学生への防犯ブザーの貸与	4,021,479	教育費	1	(1)
普通教室への天井扇風機の設置（小学校）	4,935,000	教育費	2	(1)
普通教室への天井扇風機の設置（中学校）	15,792,000	教育費	2	(1)
給食用食器改善事業の実施（中学校）	38,242,187	教育費	2	(4)
第一小学校スーパーリニューアルに係る設計業務の実施	14,700,000	教育費	2	(5)
学校耐震補強工事の実施（第六小学校）	48,825,000	教育費	2	(6)
学校耐震補強工事の実施（第四中学校）	101,430,000	教育費	2	(6)

第7 創造性と豊かさをひろげる生涯学習・文化のまちをつくる

事業名	決算額	款・会計
生涯学習の推進		
学校図書館地域開放の拡充	1,907,200	教育費 4 (6)
はじめての絵本（ブックスタート）事業の実施	943,487	教育費 4 (7)
市民スポーツ活動の推進		
総合型地域スポーツクラブの育成	201,991	教育費 5 (1)
みたかわんぱくサッカーフェスティバルの開催	512,869	教育費 5 (2)
大沢野川グラウンドの開設	18,895,840	教育費 5 (3)
芸術・文化のまちづくりの推進		
三木露風未発表資料の購入と展示	5,046,820	総務費 1 (22)
三鷹の街と建物の歴史調査	1,039,500	教育費 4 (1)
武蔵野（野川流域）の水車経営農家の公開施設整備	10,702,916	教育費 4 (2)
市民文化祭50周年・芸術文化協会創立30周年記念事業の開催	1,303,430	教育費 4 (3)

第8 ふれあいと協働で進める市民自治のまちをつくる

事業名	決算額	款・会計
コミュニティの展開と協働のまちづくりの推進		
まちづくり研究所の運営	1,174,338	総務費 1 (13)

地区公会堂のバリアフリー化の推進	3,569,998	総務費	1 (16)
大沢五丁目地区公会堂（仮称）の整備	1,197,000	総務費	1 (17)
井の頭コミュニティ・センター分離施設の設計	12,614,175	総務費	1 (21)
市民協働センターの設置・運営	116,723,516	総務費	1 (24)
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立			
メールマガジンの発行	257,250	総務費	1 (7)
市長と語り合う会（タウンミーティング）の開催	255,031	総務費	1 (8)
論点データ集・基礎用語事典の作成	4,851,000	総務費	1 (9)
コンビニ収納に向けた事前準備	1,248,492	総務費	2 (1)
戸籍・住民異動届出等の本人確認の開始	85,440	総務費	3 (2)
高利債の繰上げ償還	174,913,784	公債費	—

一般会計の概要

1 一般会計の総括

平成15年度の一般会計歳入歳出決算額は、次のとおりです。

歳入決算額		55,368,249,943 円
歳出決算額		53,608,332,797 円
歳入歳出差引残額	A	1,759,917,146 円
繰越明許費繰越額		15,413,000 円
繰越事業費繰越財源	B	15,413,000 円
実質収支	A - B	1,744,504,146 円

この決算規模は、前年度と比較すると、歳入が2.8%の減、歳出が2.7%の減となっています。予算に対する収入率は98.6%、執行率は95.5%で、前年度と比較すると、収入率が1.1ポイントの増、執行率が1.2ポイントの増となっています。

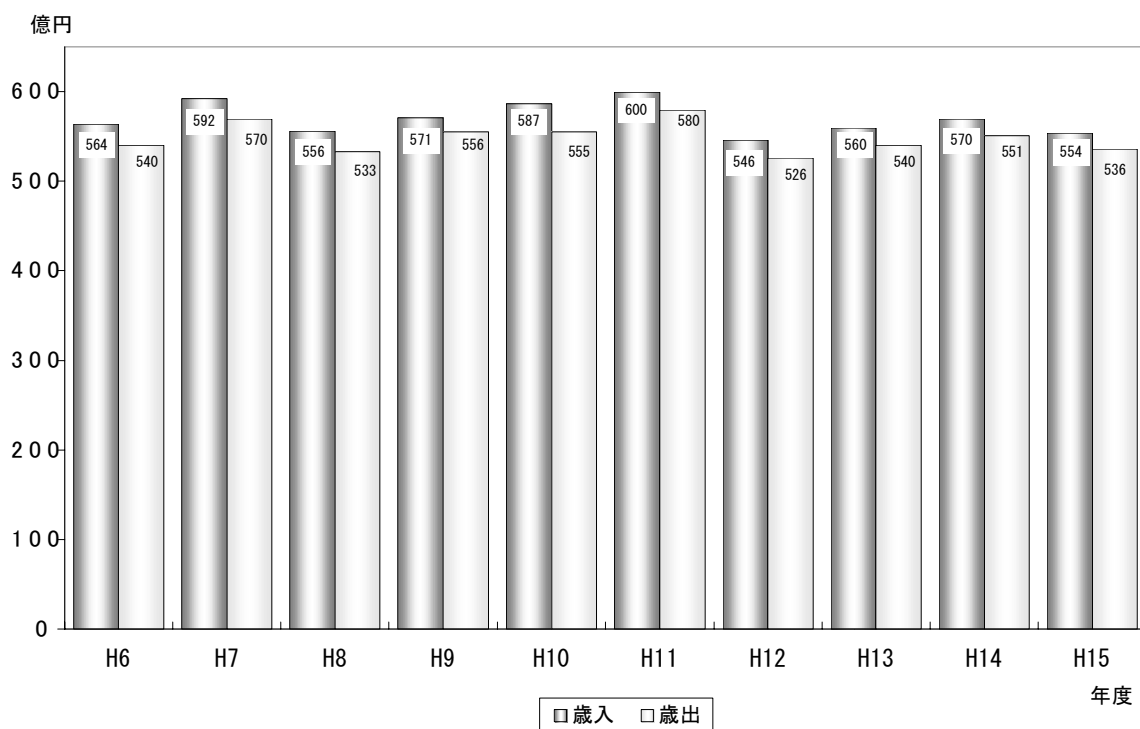
なお、過去10年間の歳入歳出決算額の推移は第7表及びグラフ3、歳入決算額と市税割合の推移はグラフ4のとおりです。

(第7表) 一般会計歳入歳出決算額の推移

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
歳入	56,363	59,237	55,578	67,126 (57,126)	58,663	66,976 (59,976)	54,606	55,954	56,986	55,368
伸び率	△3.5%	5.1%	△6.2%	20.8% (2.8%)	△12.6% (2.7%)	14.2% (2.2%)	△18.5% (△9.0%)	2.5%	1.8%	△2.8%
市税	32,448	33,637	33,469	35,214	34,177	33,294	32,892	32,691	32,944	32,102
伸び率	△4.9%	3.7%	△0.5%	5.2%	△2.9%	△2.6%	△1.2%	△0.6%	0.8%	△2.6%
歳出	54,032	56,970	53,343	65,550 (55,550)	55,516	64,967 (57,967)	52,609	54,037	55,080	53,608
伸び率	△3.8%	5.4%	△6.4%	22.9% (4.1%)	△15.3% (△0.1%)	17.0% (4.4%)	△19.0% (△9.2%)	2.7%	1.9%	△2.7%

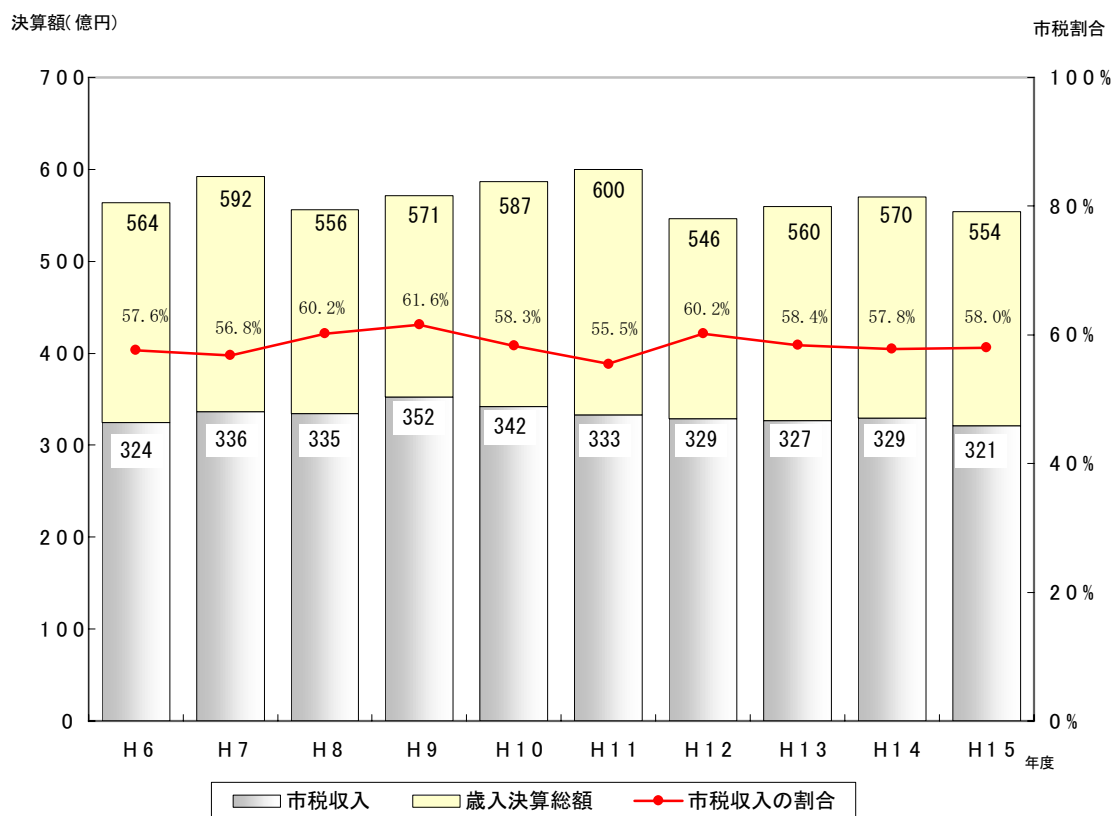
※ () 内の表記は、平成9年度に行った総合スポーツセンター(仮称)用地関連の本債切替え及び平成11年度に行った同用地買取事業債の借換えに伴う重複経理を除いたものです。

(グラフ 3) 一般会計歳入歳出決算額の推移



※H9 と H11 の数値は重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

(グラフ 4) 一般会計歳入決算額と市税割合の推移



※H9 と H11 の数値は重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 歳入の状況

1 款別決算の状況

歳入決算を款別に前年度と比較すると、第8表のとおりです。歳入全体では前年度と比較すると16億1,744万7千円、2.8%の減となりました。

款別にみると生活保護費の増や市営大沢住宅建替事業、牟礼保育園整備事業などの普通建設事業費の増などに伴い、国庫支出金が増となっています。一方、都営水道への一元化に伴う上水道事業会計出資金返還金の減などにより諸収入が減となったほか、土地売却収入の減により財産収入が減となっています。

(第8表) 一般会計歳入款別決算額の対前年度比較

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	32,101,689	58.0	32,944,152	57.8	△842,463	△2.6	186,600	192,735
2. 地 方 譲 与 税	328,619	0.6	315,370	0.6	13,249	4.2	1,910	1,845
3. 利 子 割 交 付 金	340,091	0.6	439,413	0.8	△99,322	△22.6	1,977	2,571
4. 地 方 消 費 税 金	1,724,480	3.1	1,533,773	2.7	190,707	12.4	10,024	8,973
5. 特 別 地 方 消 費 税 金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0
6. 自 動 車 取 得 税 金	400,909	0.7	326,252	0.6	74,657	22.9	2,330	1,909
7. 地 方 特 例 交 付 金	1,480,542	2.7	1,474,036	2.6	6,506	0.4	8,606	8,624
8. 地 方 交 付 税	76,032	0.1	82,010	0.1	△5,978	△7.3	442	480
9. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,005	0.1	28,392	0.0	2,613	9.2	180	166
10. 分 担 金 及 び 負 担 金	399,935	0.7	439,110	0.8	△39,175	△8.9	2,325	2,569
11. 使 用 料 及 び 手 数 料	949,226	1.7	755,600	1.3	193,626	25.6	5,518	4,420
12. 国 庫 支 出 金	6,118,773	11.1	4,847,665	8.5	1,271,108	26.2	35,567	28,361
13. 都 支 出 金	4,608,446	8.3	4,556,880	8.0	51,566	1.1	26,788	26,659
14. 財 産 収 入	129,046	0.2	1,280,912	2.2	△1,151,866	△89.9	750	7,494
15. 寄 附 金	119,860	0.2	63,499	0.1	56,361	88.8	697	371
16. 繰 入 金	1,557,070	2.8	805,986	1.4	751,084	93.2	9,051	4,715
17. 繰 越 金	1,905,323	3.5	1,917,875	3.4	△12,552	△0.7	11,075	11,220
18. 諸 収 入	862,004	1.6	2,113,772	3.7	△1,251,768	△59.2	5,010	12,366
19. 市 債	2,235,200	4.0	3,061,000	5.4	△825,800	△27.0	12,993	17,908
歳 入 合 計	55,368,250	100.0	56,985,697	100.0	△1,617,447	△2.8	321,843	333,386

※ 15年度人口(16.3.31現在)
外国人登録人口を含みます。

172,035人

14年度人口(15.3.31現在)

170,930人

2 市税収入の状況

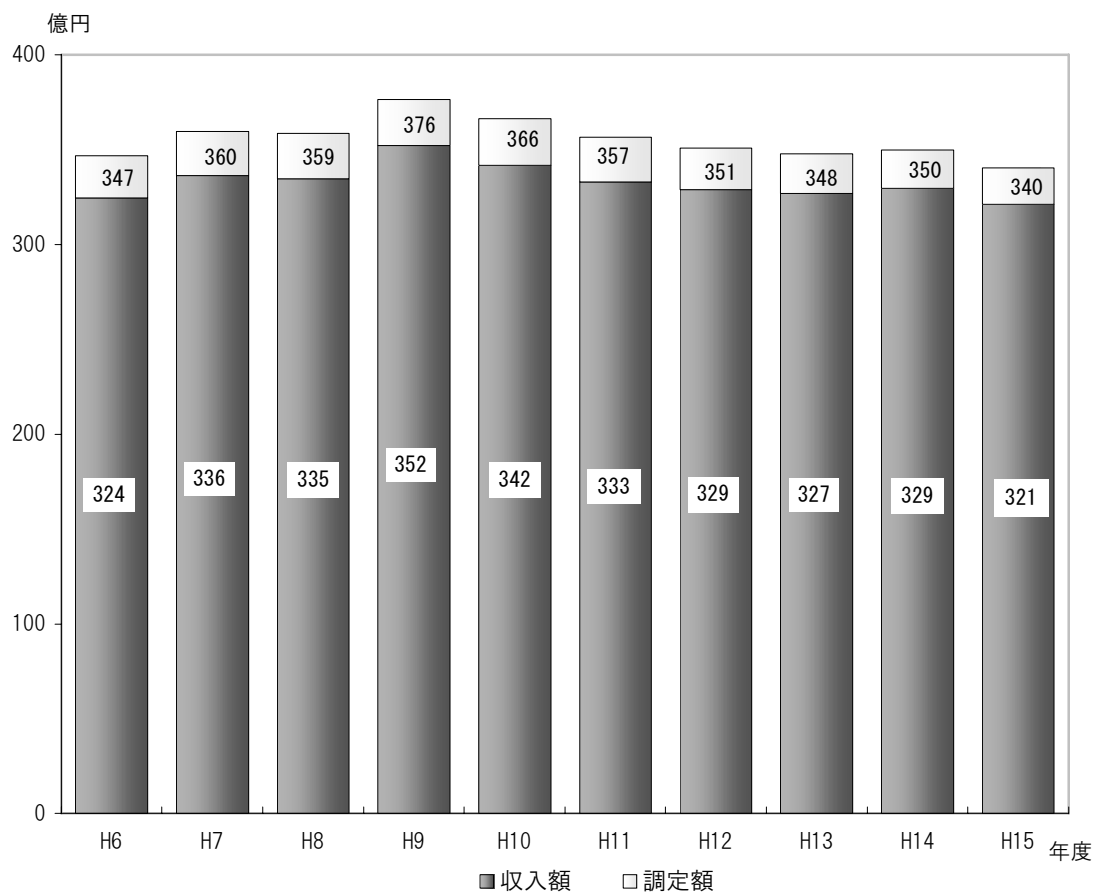
市税の決算額は、第9表、第10表のとおりです。市税全体でみると、調定額、収入額ともに前年度と比較して減となっています。

税目別にみると、個人市民税については納税義務者数が前年度よりも増加しているものの（第11表参照）、厳しい所得環境を反映して大幅な減となっています。また固定資産税についても、納税義務者数は増加していますが、評価替え等により税収は減となりました。なお、グラフ5は過去10年間の市税徴収実績の推移、グラフ6は税目別決算額の推移を表しています。

（第9表）年度別の市税徴収実績

年 度 区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	35,656,606 ^{千円}	100	35,064,157 ^{千円}	98	34,776,187 ^{千円}	98	34,972,880 ^{千円}	98	34,024,393 ^{千円}	95
収 入 額	33,294,292	100	32,892,435	99	32,691,398	98	32,944,152	99	32,101,689	96
調定額に対する 収 入 率	93.4%		93.8%		94.0%		94.2%		94.3%	

（グラフ5）市税徴収実績の推移

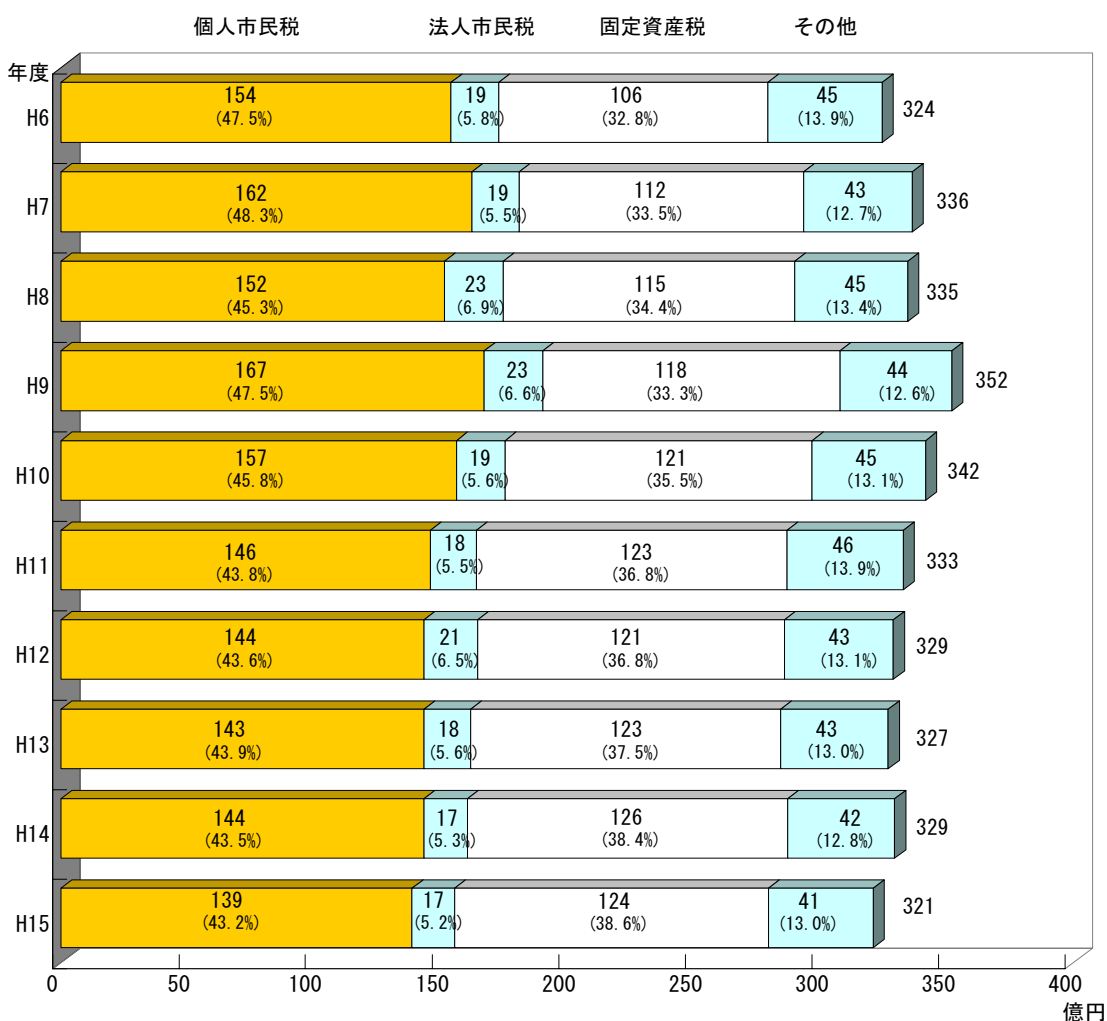


(第10表) 税目別決算額の対前年度比較

税 目	決 算 額		増 △減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
	平成15年度	平成14年度	金 額	比 率	15	14
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 市 民 税	15,552,193	16,064,578	△512,385	△3.2	48.4	48.8
個 人	13,881,226	14,338,705	△457,479	△3.2	43.2	43.5
法 人	1,670,967	1,725,873	△54,906	△3.2	5.2	5.3
2. 固 定 資 産 税	12,398,538	12,641,826	△243,288	△1.9	38.6	38.4
3. 軽 自 動 車 税	56,985	55,415	1,570	2.8	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税	1,304,394	1,288,769	15,625	1.2	4.1	3.9
5. 特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	—	0.0	0.0
6. 事 業 所 税	454,749	502,104	△47,355	△9.4	1.4	1.5
7. 都 市 計 画 税	2,334,830	2,391,460	△56,630	△2.4	7.3	7.2
合 計	32,101,689	32,944,152	△842,463	△2.6	100.0	100.0

※ 都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、街路事業、公園事業、下水道事業、廃棄物処理事業などの都市計画事業に充当しました。

(グラフ6) 税目別決算額の推移



(第 11 表) 税目別の納税義務者数

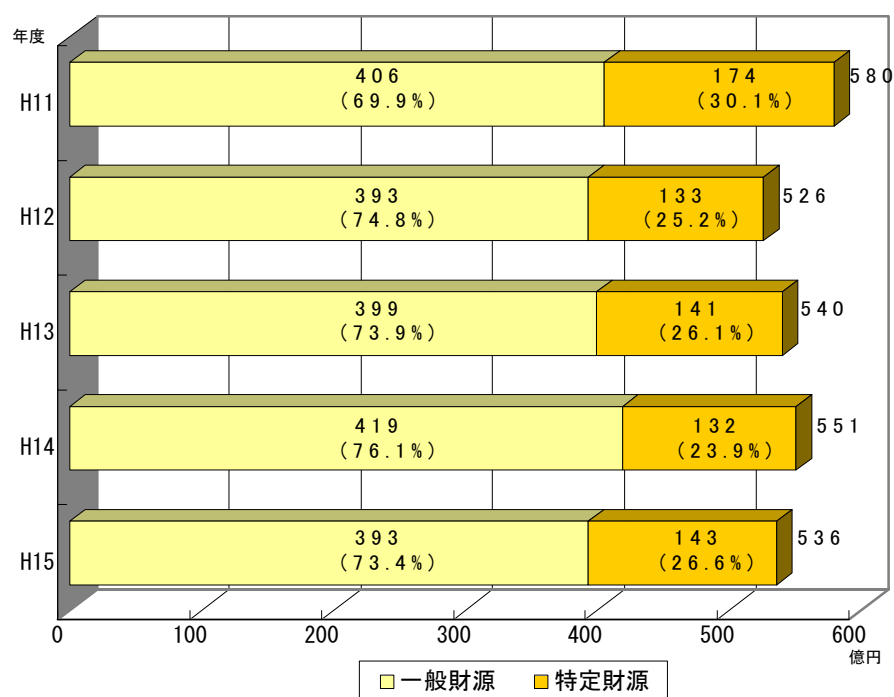
区 分 \ 年 度			平 成 15 年 度			平成14年度	増 △減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	36,031 ^人	793 ^人	36,824 ^人	35,796 ^人	1,028 ^人
		特 別 徴 収	48,310	0	48,310	48,480	△170
		計	84,341	793	85,134	84,276	858
	法 人		4,120	55	4,175	4,144	31
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	43,910	2	43,912	42,947	965
		償 却 資 産	1,200	0	1,200	1,225	△25
		計	45,110	2	45,112	44,172	940
	交 付 金		12	0	12	12	0
軽 自 動 車 税			20,594	27	20,621	20,446	175
市 た ば こ 税			146	0	146	10	136
特 別 土 地 保 有 税			0	0	0	0	0
事 業 所 税			116	1	117	119	△2
都 市 計 画 税			<43,910>	<2>	<43,912>	<42,947>	<965>
合 計			154,439	878	155,317	153,179	2,138

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と同一のため、< >書きとし、参考表記しました。

3 財源構成

グラフ 7 は、毎年国が行う地方財政状況調査に基づく歳出充当財源の数値を一般会計に置き直し、年度別に比較したものです。前年度と比較した財源の構成比は、特定財源が増となり、一般財源が減となっています。これは、市営大沢住宅建替事業や牟礼保育園整備事業など普通建設事業費に係る特定財源（国庫支出金・繰入金等）が増となったことなどによるものです。

（グラフ 7）一般会計財源構成比の推移



※H11 の数値は重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

3 歳出の状況

1 款別決算の状況

第 12 表は、款別決算額、構成比、執行率等の状況を前年度と比較したものであり、第 13 表は款別決算の財源内訳を表しています。歳出全体では前年度と比較すると 14 億 7,204 万 1 千円、2.7%の減となっています。

款別にみると、生活保護費や国民健康保険事業特別会計繰出金の増などにより民生費が増となったほか、市営大沢住宅建替事業費の増などにより土木費が増となっています。一方、前年度に行った三鷹駅中央駐輪場用地取得事業債の繰上償還の減等により公債費が減となったほか、平成 14 年度末に解散した武三保組合への負担金の減等により衛生費が減となっています。

なお、グラフ 8 では過去 10 年間の決算款別構成比の推移、グラフ 9 では市民 1 人当たりの款別決算額を表しています。

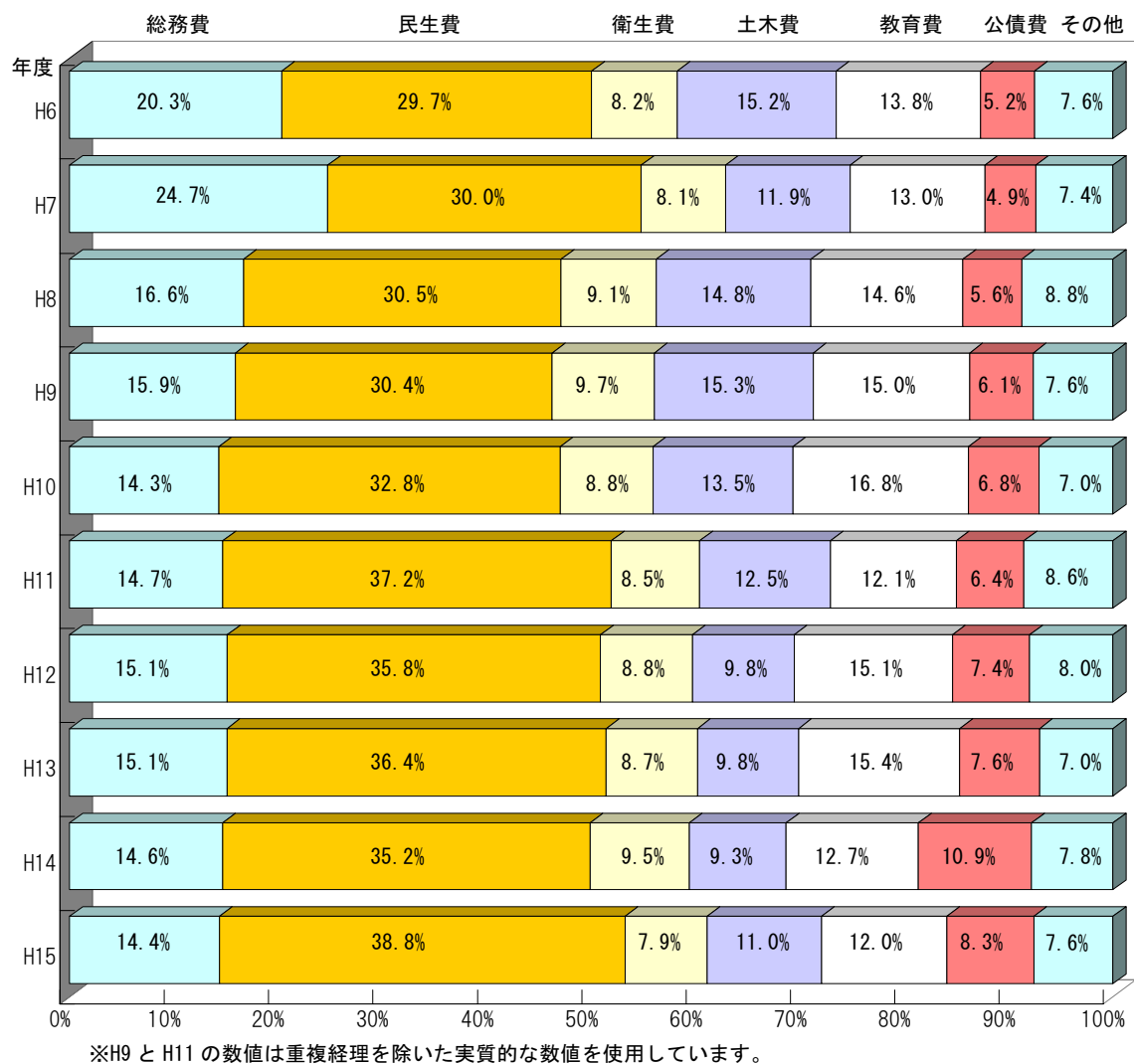
(第12表) 一般会計歳出款別決算額の対前年度比較

科 目	決 算 額		増 減		構 成 比		執 行 率		市民1人当たり	
	平成15年度	平成14年度	金 額	比 率	15	14	15	14	15	14
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	450,040	467,129	△17,089	△3.7	0.8	0.8	93.4	96.9	2,616	2,733
2. 総 務 費	7,699,088	8,056,481	△357,393	△4.4	14.4	14.6	91.6	94.4	44,753	47,133
3. 民 生 費	20,827,098	19,414,532	1,412,566	7.3	38.8	35.2	97.7	93.6	121,063	113,582
4. 衛 生 費	4,213,724	5,228,035	△1,014,311	△19.4	7.9	9.5	96.7	96.9	24,493	30,586
5. 労 働 費	90,089	90,047	42	0.0	0.2	0.2	84.2	92.5	524	527
6. 農 林 費	150,494	123,520	26,974	21.8	0.3	0.2	94.3	97.6	875	723
7. 商 工 費	435,887	539,710	△103,823	△19.2	0.8	1.0	95.7	92.5	2,534	3,157
8. 土 木 費	5,871,022	5,134,584	736,438	14.3	11.0	9.3	90.3	88.3	34,127	30,039
9. 消 防 費	2,310,618	2,467,643	△157,025	△6.4	4.3	4.5	99.3	99.0	13,431	14,436
10. 教 育 費	6,451,303	6,974,579	△523,276	△7.5	12.0	12.7	94.0	94.2	37,500	40,804
11. 公 債 費	4,476,496	5,975,851	△1,499,355	△25.1	8.3	10.9	99.1	98.8	26,021	34,961
12. 諸支出金	632,474	608,263	24,211	4.0	1.2	1.1	98.3	88.1	3,676	3,558
合 計	53,608,333	55,080,374	△1,472,041	△2.7	100.0	100.0	95.5	94.3	311,613	322,239

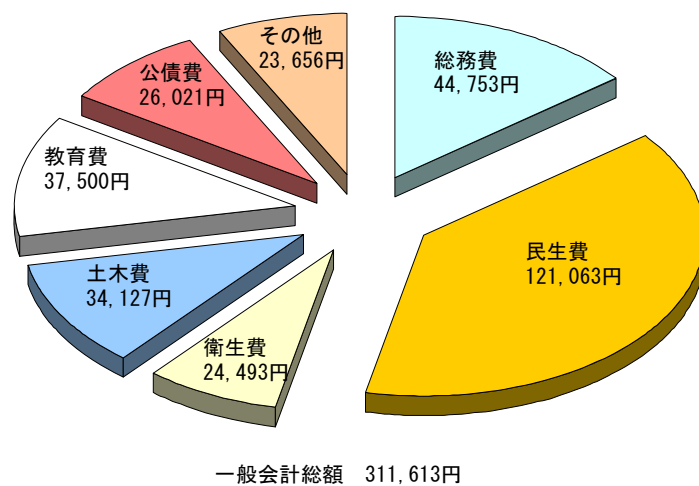
(第13表) 一般会計歳出の款別財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳					財 源 比	
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一 般 財 源	特 定	一 般
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	450,040	0	0	0	335	449,705	0.1	99.9
2. 総 務 費	7,699,088	24,122	540,131	19,000	480,589	6,635,246	13.8	86.2
3. 民 生 費	20,827,098	5,261,623	2,766,330	101,000	1,438,564	11,259,581	45.9	54.1
4. 衛 生 費	4,213,724	74,809	378,540	0	362,700	3,397,675	19.4	80.6
5. 労 働 費	90,089	9,200	10,410	0	6,500	63,979	29.0	71.0
6. 農 林 費	150,494	0	16,922	0	13,400	120,172	20.1	79.9
7. 商 工 費	435,887	18,120	20,247	26,000	34,319	337,201	22.6	77.4
8. 土 木 費	5,871,022	489,714	399,346	679,800	379,032	3,923,130	33.2	66.8
9. 消 防 費	2,310,618	14,592	158,425	0	0	2,137,601	7.5	92.5
10. 教 育 費	6,451,303	111,183	302,400	0	145,357	5,892,363	8.7	91.3
11. 公 債 費	4,476,496	0	0	0	0	4,476,496	0.0	100.0
12. 諸支出金	632,474	0	0	0	0	632,474	0.0	100.0
合 計	53,608,333	6,003,363	4,592,751	825,800	2,860,796	39,325,623	26.6	73.4

(グラフ 8) 一般会計歳出決算款別構成比の推移



(グラフ 9) 市民 1 人当たりの一般会計歳出款別決算額



2 性質別経費について

性質別経費の決算状況は、第14表のとおりです。

性質別にみると生活保護費や児童扶養手当の増などにより扶助費が増となったほか、国民健康保険事業特別会計繰出金の増などにより繰出金が増となっています。一方、前年度に行った三鷹駅中央駐輪場用地取得事業債の繰上償還の減等により公債費が減となるとともに、平成14年度末に解散した武三保組合への負担金の減等により補助費等が減となっています。

そのほか、給与のマイナス改定や職員の適正配置の推進により、人件費が減となるとともに、経常経費の節減などによって、物件費が減となっています。

なお、グラフ10では過去10年間の性質別経費構成比の推移を表しています。

(第14表) 性質別経費の推移

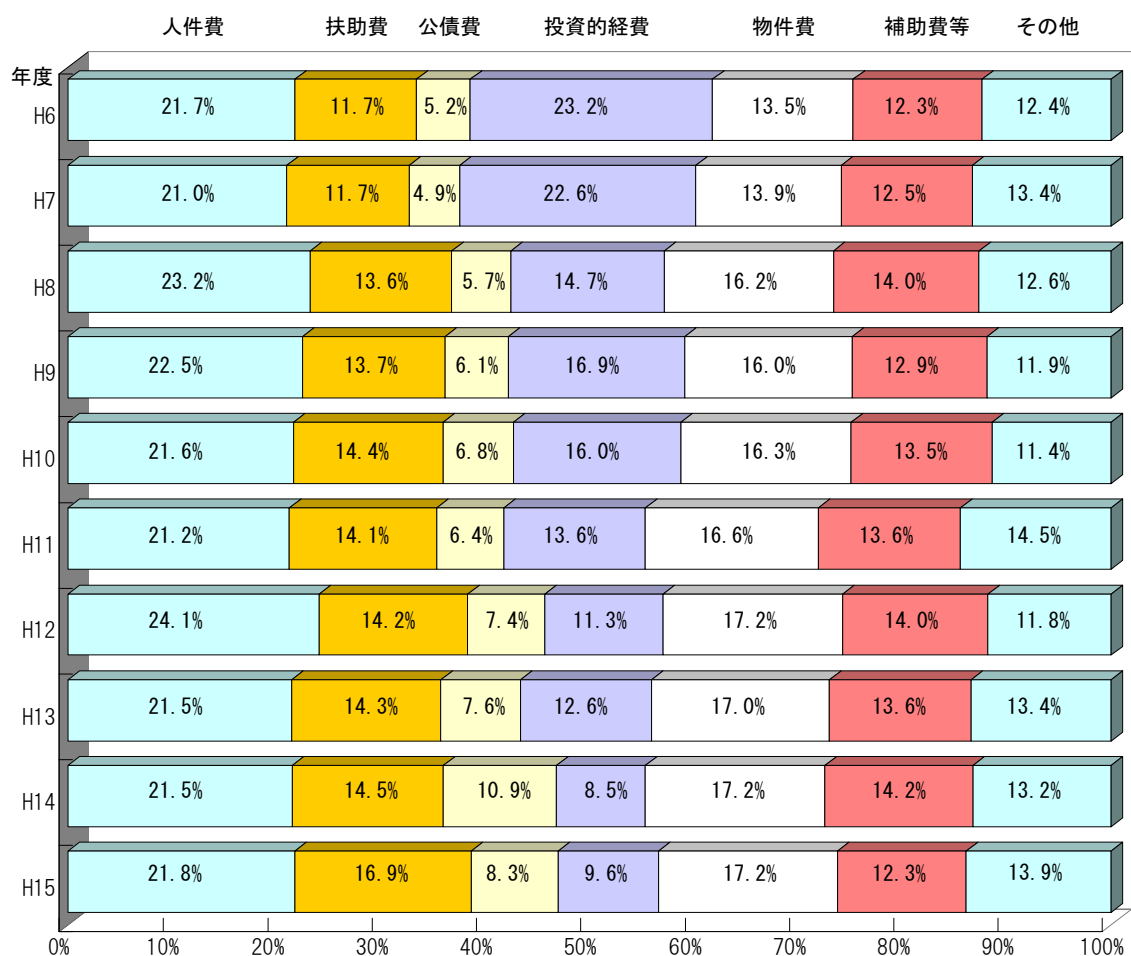
区 分		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	12,298,743	18.9 (21.2)	12,664,785	24.1	11,596,263	21.5
	扶助費	8,186,854	12.6 (14.1)	7,491,691	14.2	7,722,642	14.3
	公債費	10,735,934 (3,735,934)	16.5 (6.4)	3,898,913	7.4	4,127,443	7.6
	小計	31,221,531 (24,221,531)	48.0 (41.7)	24,055,389	45.7	23,446,348	43.4
投資的経費		7,863,409	12.1 (13.6)	5,952,161	11.3	6,779,957	12.6
その他の経費	物件費	9,607,852	14.8 (16.6)	9,047,673	17.2	9,210,386	17.0
	維持補修費	300,418	0.5 (0.5)	286,820	0.5	278,535	0.5
	補助費等	7,901,347	12.2 (13.6)	7,346,090	14.0	7,355,249	13.6
	積立金	2,652,916	4.1 (4.6)	476,643	0.9	1,186,802	2.2
	投資及び出資金・貸付金	156,420	0.2 (0.3)	151,600	0.3	49,500	0.1
	繰出金	5,263,268	8.1 (9.1)	5,292,647	10.1	5,729,793	10.6
	小計	25,882,221	39.9 (44.7)	22,601,473	43.0	23,810,265	44.0
合計		64,967,161 (57,967,161)	100.0 (100.0)	52,609,023	100.0	54,036,570	100.0

区 分		平成14年度		平成15年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減	
義務的経費	人件費	11,834,453	21.5	11,665,498	21.8	△168,955	△1.4
	扶助費	7,993,334	14.5	9,053,067	16.9	1,059,733	13.3
	公債費	5,975,851	10.9	4,476,496	8.3	△1,499,355	△25.1
	小計	25,803,638	46.9	25,195,061	47.0	△608,577	△2.4
投資的経費		4,687,480	8.5	5,157,993	9.6	470,513	10.0
その他の経費	物件費	9,471,479	17.2	9,201,472	17.2	△270,007	△2.9
	維持補修費	281,906	0.5	270,430	0.5	△11,476	△4.1
	補助費等	7,824,564	14.2	6,606,890	12.3	△1,217,674	△15.6
	積立金	895,314	1.6	545,592	1.0	△349,722	△39.1
	投資及び出資金・貸付金	216,300	0.4	51,600	0.1	△164,700	△76.1
	繰出金	5,899,693	10.7	6,579,295	12.3	679,602	11.5
	小計	24,589,256	44.6	23,255,279	43.4	△1,333,977	△5.4
合計		55,080,374	100.0	53,608,333	100.0	△1,472,041	△2.7

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

※ 平成11年度の（ ）内表記は、総合スポーツセンター（仮称）用地買取事業債の借換えに伴う重複経理を除いたものです。

(グラフ 10) 性質別経費構成比の推移



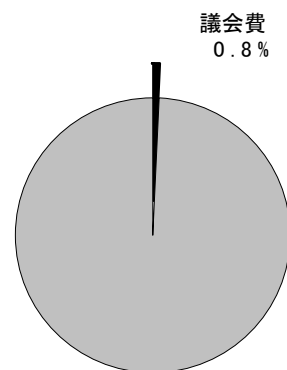
※H9 と H11 の数値は重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

4 款別決算額及び新規・拡充事業等の概要

第1款 議会費

予算現額・決算額及び一般会計決算に占める割合

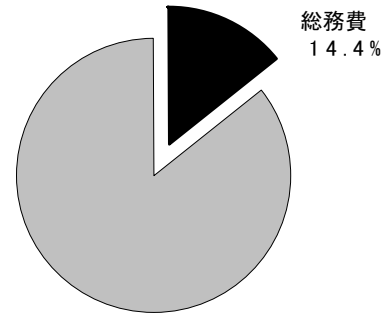
	予算現額	決算額	執行率
平成15年度	481,988,000円	450,039,735円	93.4%
平成14年度	482,254,000円	467,129,210円	96.9%
増 減	△266,000円	△17,089,475円	△3.5ポイント



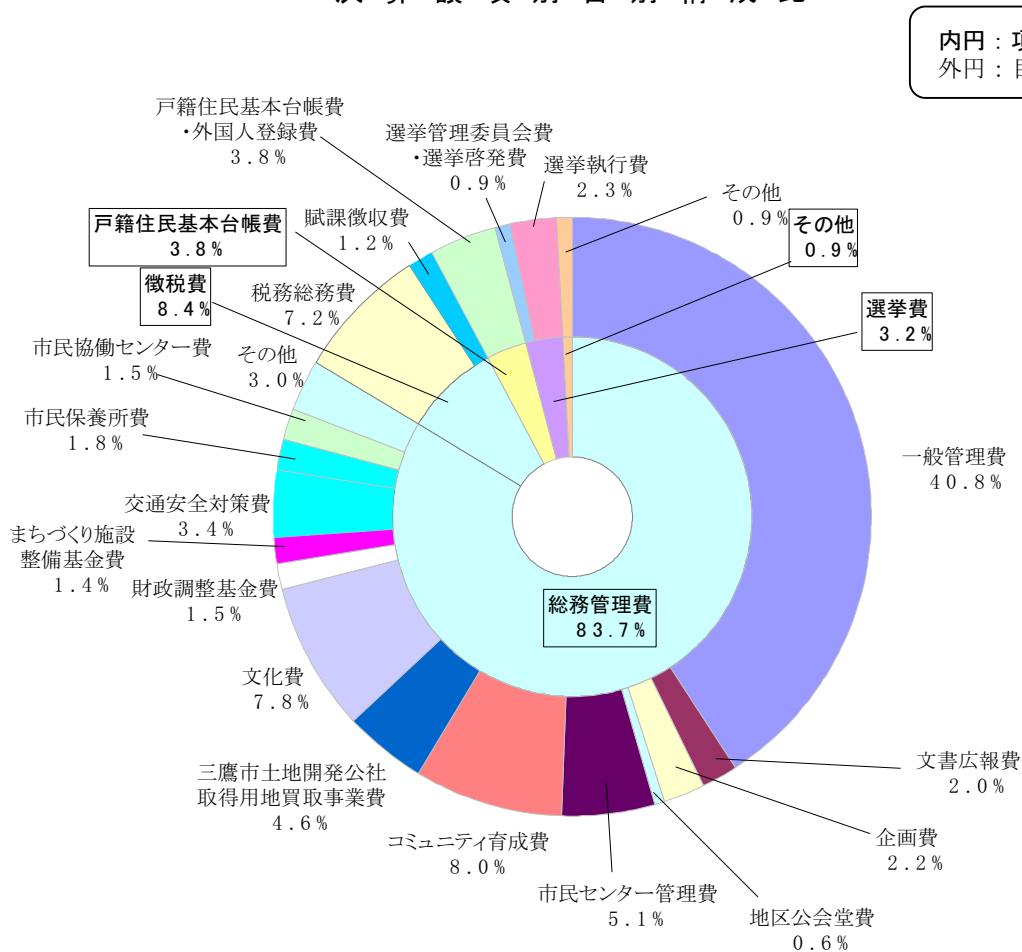
第2款 総務費

予算現額・決算額及び一般会計決算に占める割合

	予算現額	決算額	執行率
平成15年度	8,404,977,935円	7,699,087,921円	91.6%
平成14年度	8,532,671,398円	8,056,480,761円	94.4%
増 減	△127,693,463円	△357,392,840円	△2.8ポイント



決算額 項別目別構成比



(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
1 総務管理費		
(1) 住民基本台帳ネットワークシステムの第2次稼働 （電算システム関係費） 転入転出手続きの簡素化を図り、住民票写しの広域交付、住民基本台帳カードの発行を行うため情報システムを整備し、平成15年8月25日から、第2次サービスを開始しました。	67,061,000	42,562,899
(2) 基幹系情報システム再構築基本プランの策定 （電算システム関係費） 市民サービスの向上とコストの削減を図るため、平成18年度の新規システムへの移行に向けて、住民記録を中心とした基幹系情報システムの再構築基本プランを策定しました。	25,000,000	19,950,000
(3) C A P ワークショップの小学校での実施（非核・平和事業費） 子どもが暴力から自分を守るための教育プログラムであるC A P（＝Child Assault Prevention）ワークショップを新たに六小・中原小で、実施しました。	200,000	200,000
(4) 情報セキュリティマネジメントシステムの構築 （地域情報化推進関係費） 個人情報・行政情報の適切な管理運用を図るため、三鷹市情報セキュリティ基本方針を策定するとともに、平成16年1月に国際的な認証（B S 7799-2:2002）及び国内基準の認証（I S M S ver. 2.0）を取得し、情報セキュリティマネジメントシステムの構築に取り組みました。 ○ 認証取得部署 企画部情報推進室、市民部市民課	13,500,000	11,828,374
(5) 電子申請及び電子入札の都内自治体共同運営への参加 （地域情報化推進関係費） 都内自治体で電子申請及び電子調達共同運営サービスを行う東京電子自治体共同運営協議会に参加し、平成16年度後半からの利用開始に向けて検討を行いました。	404,000	404,000
(6) 「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進 （「あすのまち・三鷹」推進協議会関係費） 「あすのまち・三鷹」推進協議会は、市民、企業、大学・関係機関や行政の協働により、I Tを活用した「先導的モデル事業」「実証実験事業」をはじめ、新たに設定した重点事業（「三鷹ネットワーク大学（仮称）」の設置、地域ケア拠点の整備等）について研究・開発に取り組みました。この活動に対し、運営費の助成を行いました。	41,846,000	17,580,207

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(7) メールマガジンの発行（一般広報関係費） 市長のメッセージや三鷹市のトピックスなど、広く市民に情報提供を行うため、平成15年12月からメールマガジンの発行を始めました。 ○ 8回発行 平成16年3月末現在：登録者数650人	300,000	257,250
(8) 市長と語り合う会（タウンミーティング）の開催（広聴関係費） 市民の意見・要望等を今後の市政に反映させるため、市長が日ごろ市政に参加する機会の少ない市民と意見交換を行う「市長と語り合う会」を開催しました。 ○ 平成15年8月から2回の試行を含め計5回開催 延べ参加人数64人	395,770	255,031
(9) 論点データ集・基礎用語事典の作成（市行政施策企画調査関係費） 第3次基本計画の改定に向けた市民参加等の基礎資料とするため、平成11年度に作成した「三鷹を考える論点データ集」と「三鷹を考える基礎用語事典」を改訂し、内容の見直しと掲載データの充実を図りました。 ■論点データ集と基礎用語事典 	7,463,855	4,851,000
(10) ITを活用した市民参加の調査研究（市行政施策企画調査関係費） 市のホームページで平成15年10月22日から11月11日までアンケートを実施するなど、「ITを活用した市民参加」について、（財）地方自治研究機構と共同で調査研究に取り組みました。	3,200,000	3,200,000
(11) DV防止パンフレットの作成（女性施策推進関係費） DV（ドメスティックバイオレンス）の防止に向けた意識向上を図るため、三鷹版DV防止パンフレットを作成しました。	273,000	189,000

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(12) 通訳・翻訳ボランティアサービス制度の創設 （国際交流推進費） 外国籍市民等が、窓口での行政手続きや学校説明会など日常生活で支障をきたさないように、「通訳・翻訳ボランティアサービス制度」を創設し、その拠点となる（財）三鷹国際交流協会に対して運営費の助成を行いました。	931,000	215,292
(13) まちづくり研究所の運営（まちづくり研究所関係費） 平成14年度から実施している「新しい協働型社会のあり方」、「自治基本条例（仮称）の検討」に加え、平成16年2月に「男女平等参画条例（仮称）の検討」の分科会を新設し、調査研究に取り組みました。また、自治基本条例（仮称）の検討を進めていた第2分科会から、平成15年11月に報告書が提出され、「みたかの自治基本条例を考えるフォーラム」を平成16年1月に開催しました。	7,450,630	1,174,338
(14) 三鷹市における教育・子育て支援のあり方の検討 （教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会関係費） 子育て施策や教育改革などの具体的課題を議論するため、「教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会」を平成16年1月に設置し、平成15年度は、小・中一貫教育について検討を行いました。 ○ 平成15年度開催回数 2回	354,800	328,240
(15) 住居表示新旧対照表検索システムの作成 （住居表示整備管理費） 国の緊急地域雇用創出特別補助金を活用して、簿冊形式で管理していた住居表示新旧対照表を電子化し、検索と証明書の発行が可能なシステムを作成しました。	4,000,000	3,963,750
(16) 地区公会堂のバリアフリー化の推進（地区公会堂維持管理費） 山中地区公会堂において、身体障害者用トイレの設置、施設内の段差解消及び車椅子の通行幅確保など、バリアフリー化整備を行いました。	3,569,998	3,569,998
(17) 大沢五丁目地区公会堂（仮称）の整備 （大沢五丁目地区公会堂（仮称）整備事業費） 大沢五丁目に地区公会堂を新設するため、用地確保に向けた測量を行うとともに、地元住民との意見交換会を実施しました。	3,800,000	1,197,000

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(18) 屋上緑化モデル事業の実施（市民センター改修事業費）

7,548,000

7,455,000

屋上緑化の効果を検証し、その普及を図るため、平成16年1月に市民センター内公会堂別館屋上に、モデル事業として屋上庭園を整備しました。

■公会堂別館の屋上庭園



(19) オストメイト対応の「だれでもトイレ」の設置

16,000,000

14,070,000

（市民センター改修事業費）

市民センター本庁舎3階に、オストメイトの方（人工肛門や人工膀胱を保有している方）にも利用していただける設備をはじめ、車いす使用者、介護者と一緒に行動しなければいけない方、高齢者、乳幼児連れの方、妊娠中の方など、だれもが使いやすいよう様々な配慮をした「だれでもトイレ」を設置しました。

■市民センター本庁舎3階の「だれでもトイレ」



(20) 「安全安心パトロール」の開始（生活安全推進協議会関係費）

713,223

713,223

犯罪の発生を未然に防止するため、腕章をつけた市職員が、ステッカーやボディパネルを掲示した自転車や公用車で市内を巡回する「安全安心パトロール」を平成15年12月8日から開始しました。

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(21) 井の頭コミュニティ・センター分離施設の設計 （井の頭コミュニティ・センター分離施設整備事業費） 井の頭コミュニティ・センター分離施設の整備（平成16年度）に向け、市民との協働により基本設計・実施設計を行いました。 ○ 設置場所 井の頭コミュニティ・センター本館前用地 （井の頭二丁目256番5、264番1の一部） ○ 施設内容 1階 多目的室、視聴覚室、災害用備蓄倉庫他 2階 料理講習室、会議室他	20,241,550	12,614,175
(22) 三木露風未発表資料の購入と展示 （芸術文化施設管理運営関係費・美術資料等収集関係費） 未発表資料のうち61点（日記、原稿等）を購入し、他の資料とあわせて、一部を平成15年9月23日から12月14日まで山本有三記念館で展示しました。 ○ 展示事業への入場者数 約8,000人	5,600,000	5,046,820
(23) 自転車等駐輪場の整備（放置自転車等対策関係費） 三鷹駅第1、第2駐輪場の廃止や今後も増加が予想される自転車利用者に対応するため、平成16年4月からの利用開始を目指し、上連雀二丁目に450台収容の駐輪場を新設しました。	13,602,000	10,983,000
(24) 市民協働センターの設置・運営 （市民協働センター管理運営関係費・整備事業費） 旧東京都三鷹労政事務所・労政会館の用地及び建物を東京都から取得（贈与及び一部購入）し、「協働のまちづくり」を推進する拠点施設「市民協働センター」として整備を行いました。同センターは平成15年12月1日にオープンし、市民活動支援のためのセミナーを3回開催したほか、運営準備委員会を設置してセンターのあり方についての検討を行いました。 ○ 施設概要 所在地 三鷹市下連雀4-17-23 構造 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 1,007.31㎡ ○ 施設内容 1階 市民協働推進コーナー、交流スペース、ミーティングルーム、パソコンコーナー、高齢者就業支援コーナー（わくわくサポート三鷹）等 2階 130名・50名・15名定員の会議室、ふれあい展示ホール ○ 実績 ・利用者数 1階 1,213人 2階 5,786人 ・運営準備委員会 全体会4回、分科会4回開催	126,149,000	116,723,516

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■市民協働センター



■平成16年2月28日開催セミナー



テーマ：協働のまち育て 「協働の現場から」
参加者数約70人

2 徴税费

- | | | |
|---|-----------|-----------|
| (1) コンビニ収納に向けた事前準備（収納管理関係費） | 1,298,168 | 1,248,492 |
| 平成16年度からの軽自動車税のコンビニ収納に向けて、機器購入等の事前準備を行いました。 | | |

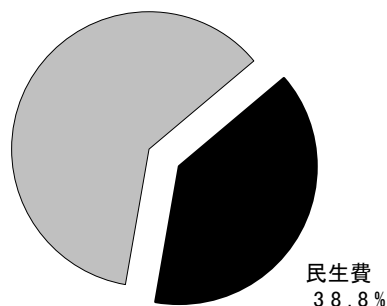
3 戸籍住民基本台帳費

- | | | |
|---|-----------|-----------|
| (1) 住民基本台帳カードの発行（住民基本台帳事務費） | 2,808,225 | 2,016,000 |
| 平成15年8月25日からの住民基本台帳ネットワークシステム第2次稼動に伴い、住民基本台帳カードを682枚発行しました。なお、平成16年1月29日から、住民基本台帳カードを利用した公的個人認証サービスが始まりました。 | | |
| (2) 戸籍・住民異動届出等の本人確認の開始
（住民基本台帳事務費・戸籍登録事務費） | 640,000 | 85,440 |
| 戸籍の届出及び住民票の異動等について、虚偽の届出を防止し、個人情報保護のため、平成15年7月16日より身分証明書等による来庁者の本人確認を開始しました。本人確認ができない場合は、届出があったことを、郵便でお知らせしました。 | | |

第3款 民生費

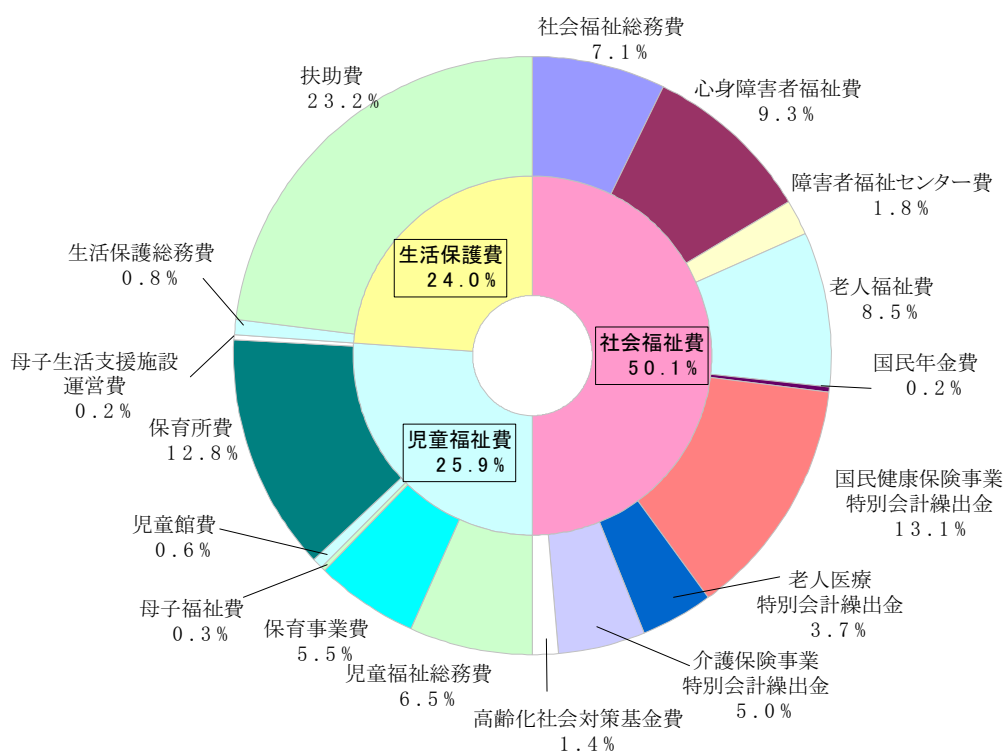
予算現額・決算額及び一般会計決算に占める割合

	予算現額	決算額	執行率
平成15年度	21,307,046,000円	20,827,098,166円	97.7%
平成14年度	20,733,554,000円	19,414,531,661円	93.6%
増 減	573,492,000円	1,412,566,505円	+4.1ポイント



決算額 項別目別構成比

内円：項
外円：目



(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

1 社会福祉費

- | | | |
|------------------------------------|-----------|-----------|
| (1) 権利擁護センターみたかの開設（社会福祉協議会事業委託関係費） | 4,434,000 | 4,434,000 |
|------------------------------------|-----------|-----------|

高齢者・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、平成15年10月に権利擁護センターみたかを社会福祉協議会内に開設しました。

○ 事業内容

ア 成年後見制度の内容説明及び利用のための手続き方法などの相談、情報提供

イ 判断能力が十分でない高齢者・障害者が福祉サービスを適切に利用できるような援助及び利用者の日常的な金銭管理（地域福祉権利擁護事業）

ウ 福祉サービスに対する苦情調整

エ その他相談事業

- 実績 ・ 地域福祉権利擁護事業契約件数 8件
- ・ 専門相談件数 17件（成年後見関係 9件、権利擁護・苦情調整関係 8件）
- ・ その他相談件数 300件

■ 権利擁護センターみたか



- | | | |
|--|-----------|-----------|
| (2) 高齢者・障害者言語機能リハビリテーションの実施
（高齢者・障害者言語機能リハビリテーション事業費） | 4,569,000 | 4,569,000 |
|--|-----------|-----------|

言語機能に障害のある高齢者等を対象に、平成15年10月から弘済ケアセンターで言語機能リハビリテーションを実施しました。

- 事業内容 言語聴覚士による言語機能訓練、嚥下（えんげ）訓練
- 実施日 毎週火・木曜日
- 実績 参加人数 12人 延べ利用回数 230回

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(3) 精神障害者ホームヘルプサービスの実施 （精神障害者保健福祉事業費） 精神障害者の日常生活を支援するため、研修を受けたヘルパーを派遣するホームヘルプサービスを平成15年10月から実施しました。 ○ 実績 利用人数 8人	2,528,000	197,370
(4) 障害者地域自立生活支援センターぽっぷの開設 （障害者地域自立生活支援センター運営事業費） 心身障害者及びその家族の地域における生活を支援するため、平成15年10月に下連雀複合施設2階に地域自立生活支援センターぽっぷを開設しました。 ○ 主な事業内容 ア 在宅福祉サービスの利用援助 イ 障害者同士が行う相談・支援（ピアカウンセリング） ウ 社会生活力を高めるための支援 エ 各種情報提供 ○ 実績 ・相談件数 138件 ・サロンスペース利用人数 延べ125名	9,613,376	9,577,203
(5) 北野ハピネスセンター事業の今後のあり方の検討 （北野ハピネスセンター処遇委員会等関係費） 健康福祉部内に検討会議を設置し、支援費制度移行後の北野ハピネスセンター事業の検証を行うとともに、今後想定される利用者のニーズとその対応策について検討しました。	45,000	30,000
(6) 北野ハピネスセンター用地の公有地化 （北野ハピネスセンター施設整備事業費） 北野ハピネスセンター用地を購入し、公有地化しました。 用地取得 237.58㎡	58,522,000	58,010,325
(7) 給食サービスの拡充（給食サービス事業費） 高齢者等の在宅自立生活支援事業として実施している給食サービスについて、平成15年7月から新たに糖尿病患者等を対象とした治療食サービス（週5日）を開始するとともに、三鷹駅前コミュニティ・センターにおいてボランティアによる高齢者を対象とした会食サービス（月2回）を実施しました。 ○ 実績 治療食サービス 利用人数24人 3,504食 会食サービス 利用人数46人 840食	59,282,914	55,979,580

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(8) ショートステイベッド確保事業の拡充 （ショートステイベッド確保事業費） 介護サービスを受けられない高齢者及びその家族の福祉の向上を図るために実施しているショートステイベッド確保事業について、ベッド確保日数の拡充（100日→130日）を行いました。 ○ 実績 弘済園ほか1施設 年間62日	1,696,000	806,000
(9) 高齢者グループリビング推進事業の拡充 （高齢者グループリビング推進事業費） 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、ボランティアと共同で調理や作業を行うグループリビング事業について、グループ数の拡充（2グループ→3グループ）を行いました。 ○ 拡充したグループ 中原三丁目ボランティアグループひまわり	297,000	213,000
(10) 痴呆性高齢者グループホーム整備費助成の実施 （痴呆性高齢者グループホーム整備事業費） 家庭的な雰囲気のなかで痴呆の高齢者をケアする痴呆性高齢者グループホームについて、民間事業者が設置するグループホーム（2か所）の整備費の助成を実施しました。 ○ 助成施設 ・みずほ（新川4-25-18） 平成16年2月開設 ・ほほえみ三鷹（下連雀4-21-20） 平成16年2月開設	25,500,000	25,500,000

2 児童福祉費

- | | |
|--|--|
| (1) 子ども家庭支援センターすくすくひろばの土曜日開館の実施
（子ども家庭支援センターすくすくひろば管理運営費）
平成15年7月から土曜日開館を実施し、利用者の拡大を図りました。
○ 実績 土曜日の利用者数 2,594人 | 646,000 605,778 |
| (2) 三小学童保育所の整備（三小学童保育所整備事業費）
三小学童保育所を改修し、平成15年10月から定員を60名から80名に拡充しました。 | 25,290,000 19,648,841 |

■三小学童保育所



(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(3) 次世代育成支援行動計画素案の策定 （次世代育成支援行動計画策定事業費） 全国の自治体の先行モデル事業として、地域における子育て環境の整備を進めるための次世代育成支援行動計画素案を策定しました。 ○ 計画の目的 次世代育成支援対策を総合的かつきめ細かく行うため、子どもと子育て家庭への支援施策等を体系的に盛り込み、子育て環境の整備を促進する。 ○ 先行策定自治体 全国53市町村	5,400,000	5,313,000
(4) 市立保育園における延長保育の拡充（保育園運営費） 11時間保育終了後の1時間延長保育（PM6:30→PM7:30）実施園を1園（あけぼの保育園）拡充するとともに、長時間保育の需要の高い下連雀保育園の延長保育実施時間を1時間（PM7:30→PM8:30）拡充しました。	39,946,768	39,864,753
(5) 送迎保育ステーション事業の実施（送迎保育ステーション事業費） 三鷹駅前保育園を午後10時までの延長保育の拠点施設とし、タクシーを利用した各市立保育園から駅前保育園までの園児の移送サービスを実施しました。 ○ 実績 利用人数 60人 延べ利用回数 194回	770,000	717,900
(6) 市立保育園における電気錠システムの導入（保育園運営費） 市立保育園における安全を確保するため、電気錠システムを導入しました。 ○ 実施園 8園（平成16年度までに全園導入予定）	4,599,350	4,586,750
(7) 牟礼保育園の整備（牟礼保育園整備事業費） 公設民営の保育園として平成16年度にリニューアルオープンする牟礼保育園について、施設整備を行うとともに、プロポーザル方式による運営委託事業者の選定及び開設準備を実施しました。 ○ 施設規模 地上2階建 594.26㎡ ○ 定員88人（0歳児6人、1歳児10人、2歳児18人、3～5歳児54人）	191,790,947	189,056,204

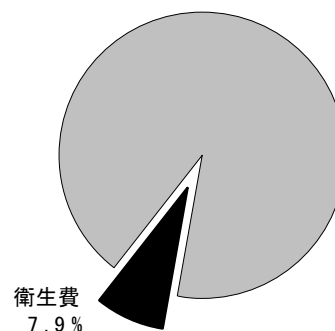
■牟礼保育園



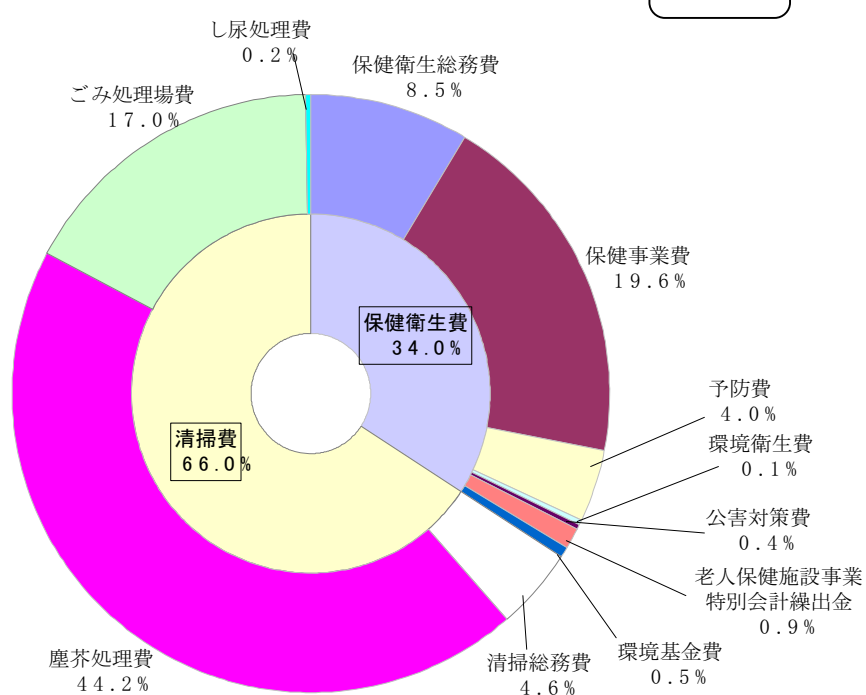
第4款 衛生費

予算現額・決算額及び一般会計決算に占める割合

	予算現額	決算額	執行率
平成15年度	4,356,829,550円	4,213,723,607円	96.7%
平成14年度	5,394,677,000円	5,228,035,295円	96.9%
増減	△1,037,847,450円	△1,014,311,688円	△0.2ポイント



決算額項別目別構成比



(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
1 保健衛生費		
(1) 小児救急医療運営費助成の実施（衛生行政協力事業交付金） 小児科医が不足している小児救急医療体制の充実を図り、市民（小児）の健康を守るために武蔵野赤十字病院への助成を行いました。	5,000,000	5,000,000
(2) 市民健康意識調査の実施（基本健康診査関係費） 食生活や身体活動に関する三鷹市独自の「健康づくり」の目標・指針の策定に向けて、世代別に健康管理や食生活習慣等に関する市民健康意識調査を実施しました。	8,000,000	8,000,000
(3) 歯科医療連携推進事業の充実（歯科医療連携推進事業費） 障害者等が、地域で必要な歯科医療を受けられるかかりつけ歯科医の定着を図るため、専門家による歯科医療連携推進協議会や市職員によるワーキンググループを設置しました。その中で、歯科医療機関の実態調査及び障害者等に対する歯科治療に関する意識調査、歯科医師等への研修会を実施しました。	3,951,000	1,789,919
(4) 乳がん検診の充実（がん検診関係費） 乳がん検診の精度を高めるため、視・触診による検診に加え、マンモグラフィー（X線撮影）とエコー（超音波撮影）による検診を導入しました。 ○ 受診者数 マンモグラフィー1,144人 エコー840人 視触診のみ 1人	14,586,316	14,586,316
(5) 子育てワークショップの実施（子育てワークショップ事業費） 子育て中の親が孤立しないように、育児に対する不安感などを共有できるような話し合いの場を提供し、地域で支えあう関係づくりを進めました。 ○ 実績 実施回数 1コース（8回） 参加者数 延べ69人 ○ 実施場所 牟礼コミュニティ・センター	239,000	235,045
(6) 新生児聴覚検査及び療育体制の検討（新生児聴覚検査関係費） 新生児の聴覚障害について、早期発見・早期療育のために専門家による検討委員会を設置し、検査方法や療育体制の検討を行いました。	621,000	612,840
(7) インフルエンザ予防接種の拡充＜新型肺炎SARS対応＞ （予防接種関係費） 初期症状の似ているインフルエンザと新型肺炎SARSとの混同を防ぐため、インフルエンザ予防接種の対象年齢を65歳以上から60歳以上に引き下げるとともに、難病等の医療費助成を受けている方に	4,211,746	3,197,200

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
も拡充しました。		
(8) 公共施設の省エネルギー対策事業（ESCO事業）の推進 （省エネルギー対策関係費） 公共施設の省エネルギー対策を行うため、環境センター等においてESCO事業を行う事業者をプロポーザル方式で選定しました。また、図書館等の省エネルギー詳細診断を実施しました。	3,523,372	1,099,700
(9) ISO14001取得に向けた調査（ISO14001取得関係費） 環境マネジメントシステムの国際標準であるISO14001の認証を、平成16年度に環境センターにおいて取得するために、推進体制や認証取得に至るまでの全体スケジュールの作成などの事前調査を行いました。	2,157,000	204,750
(10) 環境基金の創設（環境基金積立金） 市民・NPO・事業者等が行う高環境の創出を目指す先導的な活動（太陽光発電等の新エネルギーの導入や環境活動事業）を支援するために、「三鷹市環境基金」を創設しました。	22,004,000	22,002,615

2 清掃費

(1) エコ野菜地域循環モデル事業の実施 （エコ野菜地域循環モデル事業費）	3,893,000	3,715,068
--	-----------	-----------

平成14年度から実施しているエコ野菜循環型モデル事業は、地域内における農産物の生産・消費・資源化を推進するために、中原保育園、大沢台小学校の給食残渣（ざんさ）をコンポスト化し、公園、街路樹から剪定した枝葉を粉碎処理したものとかきまぜて、完熟した堆肥とするものです。今年度はこの堆肥を利用して東京むさし農業協同組合と協働で野菜づくりを行い、収穫した野菜を園児、児童や市民へ配布しました。

■エコ野菜地域循環モデル事業農地



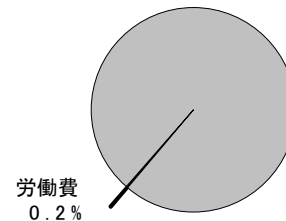
(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(2) 環境センター整備工事等の実施（ごみ処理場管理運営費） 環境センターにおいて、無停電電源装置更新工事や排出金属類搬出装置改修工事などを行いました。	61,000,000	59,803,275
(3) 焼却灰資材化の推進（焼却灰資材化関係費） 可燃ごみの焼却灰は、二ツ塚処分場（日の出町）に埋め立てて処分していますが、その埋立処分場の延命を図るため、焼却灰の資材化量を、前年度の400 t から1,000 t に拡充し、焼却灰の埋立量を削減しました。	50,274,000	48,982,008

第5款 労働費

予算現額・決算額及び一般会計決算に占める割合

	予算現額	決算額	執行率
平成15年度	107,048,000円	90,088,954円	84.2%
平成14年度	97,350,000円	90,047,595円	92.5%
増 減	9,698,000円	41,359円	△8.3ポイント



(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

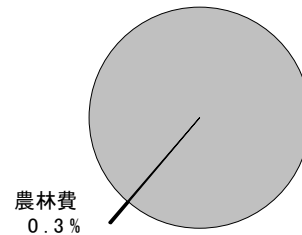
1 労働諸費

- | | | |
|---|------------|------------|
| (1) 就職面接会の実施（就職面接会事業費） | 349,000 | 98,931 |
| <p>三鷹公共職業安定所と共催で、中高年者等を対象にした就職面接会を、平成15年10月と12月の2回実施しました。</p> <p>○ 来場者 199人 内定者 15人</p> | | |
| (2) 高齢者就業支援事業の実施（高齢者就業支援事業費） | 12,935,000 | 10,620,342 |
| <p>高齢者の多様化する就業ニーズに対応するため、市民協働センター内に高齢者就業相談窓口「無料職業紹介 わくわくサポート三鷹」を開設したNPO法人「シニアSOHO普及サロン・三鷹」への助成を行いました。</p> <p>○ 来場者 352人 就職者 19人</p> | | |
| (3) 雇用・就業状況等調査の実施（雇用・就業状況等調査事業費） | 2,520,000 | 1,575,000 |
| <p>国の緊急地域雇用創出特別補助金を活用し、事業者を対象とした景況調査、求職者を対象とした就業状況等調査、高校生を対象とした仕事観に関する調査を行いました。</p> | | |

第6款 農林費

予算現額・決算額及び一般会計決算に占める割合

	予算現額	決算額	執行率
平成15年度	159,545,000円	150,493,798円	94.3%
平成14年度	126,504,000円	123,519,607円	97.6%
増 減	33,041,000円	26,974,191円	△3.3ポイント



(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

1 農業費

(1) 農業公園の整備（農業公園整備事業費）	35,990,000	30,196,450
------------------------	------------	------------

市民が農業について学び、体験・交流できる総合的な拠点として、農業公園の整備を実施しました。

○ 全体面積	7,606.98㎡
・ 実習農園	約100㎡
・ ガーデニングエリア	約 64㎡
・ レイズドベッド（車いす使用者や高齢者が作業しやすいよう地表を高くした花壇）	約 4㎡

■農業公園



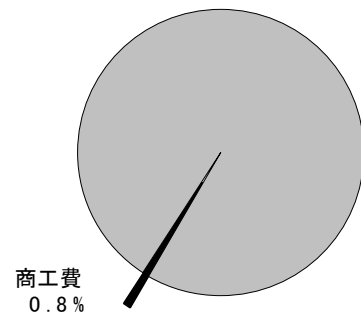
■レイズドベッド



第7款 商工費

予算現額・決算額及び一般会計決算に占める割合

	予算現額	決算額	執行率
平成15年度	455,245,196円	435,886,843円	95.7%
平成14年度	583,199,000円	539,710,413円	92.5%
増 減	△127,953,804円	△103,823,570円	+3.2ポイント



(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

1 商工費

- | | | |
|---|-----------|-----------|
| (1) 商店街いきいき交流事業の実施（商工振興助成事業費） | 5,000,000 | 5,000,000 |
| <p>第2期三鷹産業プラザのグランドオープンに合わせ、市内商店会が平成15年6月から7月にかけて実施した、「三鷹商店街魅力再発見事業」（記念セールやイベント）に助成しました。また、そのセール等で産業プラザ内で使用する抽選券を配布し、同プラザへの来館を促しました。</p> | | |
| (2) 中小企業無利子緊急融資事業の拡充（商工振興助成事業費） | 2,000,000 | 2,000,000 |
| <p>三鷹商工会が実施している、中小企業者を対象とした無利子の緊急融資あっせん事業について、商工会へ補助を行い金融機関への預託金額を拡充し、制度の安定化を図りました。</p> | | |
| (3) 三鷹の森アニメフェスタ2004の実施（東京国際アニメフェア関係費） | 4,145,000 | 4,090,000 |
| <p>東京都が実施した「東京国際アニメフェア」と連携して、平成16年3月に三鷹産業プラザでアニメ映画に関する講演や展示、自主制作アニメ映画祭などを行いました。</p> | | |
| (4) 消費者生活相談の拡充（消費者相談関係費） | 6,188,000 | 6,025,000 |
| <p>消費者活動センター内で行っている消費者相談について、相談件数の増加に対応して相談員体制を拡充しました。</p> <p>○ 相談受付件数 平成15年度 2,117件 平成14年度 1,394件</p> | | |

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(5) 商業活性化店舗取得事業の実施（商業活性化店舗等関係費） 旧あさひ銀行跡地に建設された民間マンションの1階の一部を商業 インキュベーション施設(新規開業者向け施設)として取得した(株) まちづくり三鷹に対して、補助及び出資を行いました。	72,380,000	72,340,000

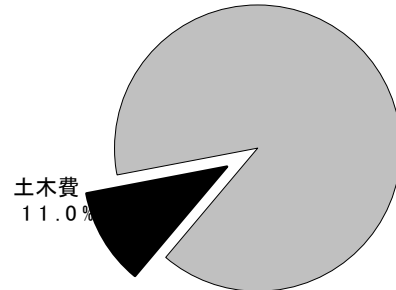
■商業活性化店舗としてオープンしたF C東京の公認ショップ「ティフォージ」



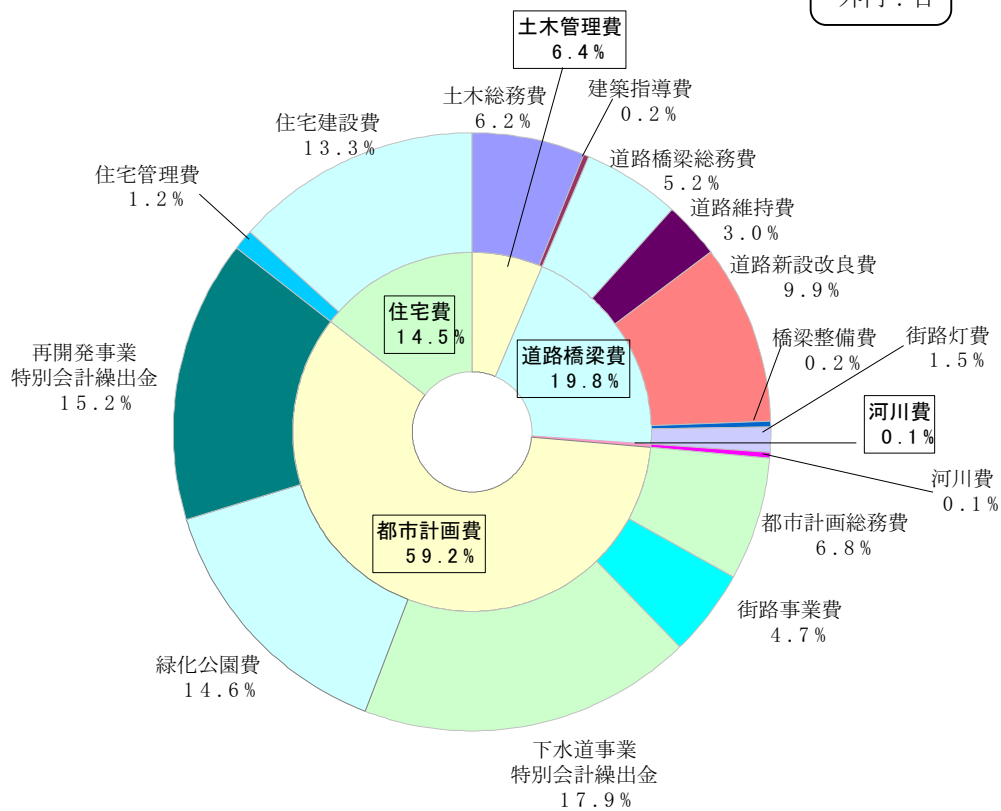
第8款 土木費

予算現額・決算額及び一般会計決算に占める割合

	予算現額	決算額	執行率
平成15年度	6,503,973,000円	5,871,022,410円	90.3%
平成14年度	5,811,905,000円	5,134,584,024円	88.3%
増 減	692,068,000円	736,438,386円	+2.0ポイント



決算額項別目別構成比



(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
1 土木管理費		
(1) 交通安全施設のデータベース化（地図情報関係費）	1,806,000	1,093,008
国の緊急地域雇用創出特別補助金を活用して、交通安全施設（カーブミラーや街路灯など）の管理台帳の精度アップを図るため、データベース化を行いました。		
2 道路橋梁費		
(1) 市道第134号線（天神山通り）バリアフリー化事業の実施 （歩道整備（バリアフリー化）事業費）	47,744,000	41,905,500
市道第134号線（天神山通り）について、平成15年度までに総延長1,000mの計画に対して、713mを整備しました。なお、本整備計画は当初5か年計画の予定でしたが、設計内容の精査及びコスト削減を図ることにより、4か年計画（平成16年度に終了予定）に短縮することができました。		
○ 整備内容 ・歩道幅員の拡幅2m→3m ・歩道段差の解消15cm→5cm（セミフラット形式）		
(2) バス停への上屋及びベンチの設置 （バス停上屋等設置（バリアフリー化）事業費）	5,859,000	4,746,000
三鷹都市計画道路3・4・7号線（連雀通り）のバス停「八幡前・三鷹市芸術文化センター前」に、上屋及びベンチを設置しました。		
(3) バリアフリー化緊急改善事業の実施 （バリアフリー化緊急改善事業費）	40,000,000	35,521,237
バリアフリーのまちづくり推進協議会の緊急提言に基づき、重点整備地区であるＪＲ三鷹駅周辺地区を優先して、歩道の段差解消や勾配改善、視覚障害者用誘導ブロックなどの整備を実施しました。		
○ 整備内容 ・整備延長1,120m（中央通り、市道第724号線の一部） ・道路照明、道路標識の移設 ・舗装の凸凹解消 ・歩道の段差解消及び勾配改善 ・視覚障害者用誘導ブロックの整備など		

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■緊急提言に基づいて整備した中央通りの歩道



※車いす使用者、視覚障害者等に好評を得ている新しいタイプの縁石を施工しました。
(○印部分)

(4) 堀合地下道の老朽化及び耐震調査の実施 (堀合地下道調査事業費)	2,709,000	2,467,500
昭和44年に竣工した堀合地下道（上連雀二丁目）について、平成16年度に予定している耐震補強工事のために老朽化及び耐震調査を実施しました。		
(5) 雨水ます清掃事業の実施（道路維持管理委託費）	4,000,000	3,998,106
国の緊急地域雇用創出特別補助金を活用して、市内の美観と衛生管理の観点から、一部、機械清掃が困難な市内道路の雨水ますの清掃を手作業により行いました。		
(6) 違反広告物撤去活動等事業の実施 (違反広告物撤去活動等事業費)	1,975,945	1,916,066
平成15年9月に、歩行空間の安全性やまちの美観風致を阻害している違反広告物（はり紙や立看板）を市民ボランティアと協働して撤去活動を行う、「違反広告物撤去活動員制度」をスタートしました。さらに、平成16年2月と3月には国の緊急地域雇用創出特別補助金を活用して、本事業の対象を市内全域にするなど拡充しました。		
(7) 市道第456号線（牟礼四丁目）の舗装整備の実施 (市道舗装整備事業費)	16,970,200	13,335,000
建替え工事を行った高山小学校北側の市道（全長327m）を、歩車共存道として整備を実施しました。		

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(8) 市道拡幅用地の取得 (市道第37号線拡幅整備事業費・市道第56号線拡幅整備事業費) 市道の拡幅整備のため、以下の用地を取得しました。 市道第37号線（大沢六丁目） 用地取得142.79㎡ 市道第56号線（井の頭二丁目） 用地取得69.1㎡	73,961,000 36,991,000 36,970,000	70,954,560 34,081,680 36,872,880
(9) 上連雀二丁目南北道路の整備 (上連雀二丁目南北道路整備事業費) 上連雀二丁目駐輪場及び児童遊園の新設に合わせ、行き止まり道路を解消する目的で北側用地（77.68㎡）を取得し、南北道路を整備しました。	37,217,000	33,033,520
(10) 野川・榛沢橋の改修工事(橋梁改修事業費) 橋梁現況調査の結果、補修が必要な野川・榛沢橋について、改修工事を実施しました。	9,949,800	9,450,000

3 都市計画費

- | | |
|---|------------------------|
| (1) 「バリアフリーのまちづくり基本構想」の策定
(バリアフリーのまちづくり推進事業費)
全ての人が不便なく、自由に安心して生活し、移動ができる地域社会を目指して、市民、ＪＲなどの事業者、市が協働により平成15年10月に「バリアフリーのまちづくり基本構想」を策定しました。 | 5,389,000
5,131,666 |
|---|------------------------|

■平成15年10月に策定した三鷹市バリアフリーのまちづくり基本構想



(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(2) 三鷹都市計画道路3・4・7号線（連雀通り）の整備 （三鷹都市計画道路3・4・7号線整備事業費・同線越明許費執行額） 東京都のみちづくり・まちづくりパートナー事業を活用し、前年度に引き続いて用地（208.04㎡）を取得するとともに、芸術文化センター前約140mの区間を整備しました。 ○ 整備内容 ・道路幅員9m→16m ・歩道幅員1.5m→南側2.5m、北側3.5m ・左折専用レーンの設置（渋滞解消策）	143,756,936	139,150,000
■整備された都市計画道路3・4・7号線（連雀通り）		
		
		
(3) 三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）用地の取得 （三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼）整備事業費） 人見街道から連雀通りを結ぶ都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）の整備のため、用地（272㎡）を取得しました。	83,730,000	79,773,336
(4) 市民緑化支援事業の拡充（緑化対策推進費） 道路に面する民有地の緑化を行う市民団体（5人以上で構成）に対して、緑化用品や花苗、花の種を支給する制度を推進し、対象の拡大を図りました。 ○ 実績 新たに17団体（123人）を認定 ※延べ団体数41団体（278人）	1,135,000	1,102,208
(5) 雨水浸透ますの設置（湧水保全対策関係費） 地下水保全の観点から、2階までの戸建て住宅の敷地内に行う、雨水浸透ますの設置を引き続き実施しました。 ○ 平成15年度の雨水浸透ます設置基数 500基	23,625,000	23,625,000

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(6) 上連雀のぞみ児童遊園用地の取得（児童遊園整備事業費） 使用貸借により確保していた当児童遊園について、用地（457.87㎡）を取得し、緑豊かでうまいのある快適な空間の維持に努めました。 ■上連雀のぞみ児童遊園（上連雀八丁目） 	138,670,000	138,307,944
(7) 公園等里親事業の拡充（公園等里親事業費） 市民団体（5人以上で構成）が、地域の公園の美化活動を行う場合、清掃用品等を支給する制度を推進し、対象の拡大を図りました。 ○実績 新たに7団体（97人）を認定 ※延べ団体数23団体（325人）	1,606,000	266,660
(8) 「大沢の里」用地の取得（大沢の里整備事業費） 緑と水の回遊ルート整備計画における拠点としての整備を図るため、大沢六丁目の古民家水車用地（475.76㎡）を取得しました。	75,541,291	74,860,936
(9) 連雀中央公園用地の取得（連雀中央公園整備事業費） 芸術文化センターとの一体的な整備を図るため、交換による用地（747.35㎡）の取得を進めました。なお、平成15年度中に移転が完了しなかったため、事業費の一部を翌年度に繰り越して支出することにしました。	60,804,997	42,895,257
		繰越明許費繰越額 15,413,000
(10) 「丸池の里」用地の取得（都市公園整備事業費） 緑と水の回遊ルート整備計画における拠点としての整備を図るため、用地（545.76㎡）を取得しました。	130,016,243	104,483,505
(11) 大沢坂上公園（仮称）用地の取得（都市公園整備事業費） 大沢青少年広場の用地の一部を都市公園として整備するため、計画的に公有地化を図ることとし、平成15年度は用地取得（570㎡）を行いました。	147,796,000	145,060,950

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 住宅費

- (1) 市営大沢住宅の建替え（市営大沢住宅建替事業費） 783,391,000 778,923,584

平成14年度に工事を開始した市営大沢住宅が、全戸バリアフリー対応の住宅として平成16年2月に完成し、入居者の募集を行いました。

- 概要
- ・敷地面積 4,090.23㎡
 - ・構造 鉄筋コンクリート造4階建て
 - ・延床面積 3,514.32㎡
 - ・内容 全63戸（全戸バリアフリー対応）、1DK 16戸、2LDK 39戸、3LDK 8戸のほか屋上庭園を整備
 - ・その他施設 地域開放型集会所（鉄筋コンクリート造2階建、137.98㎡）、大沢宿児童遊園、駐車場など

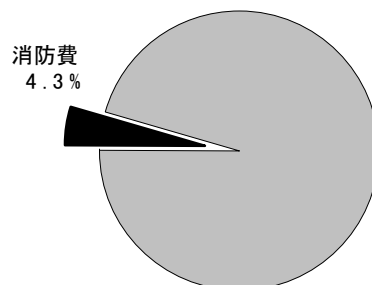
■市営大沢住宅（写真右は屋上庭園）



第9款 消防費

予算現額・決算額及び一般会計決算に占める割合

	予算現額	決算額	執行率
平成15年度	2,327,892,000円	2,310,617,681円	99.3%
平成14年度	2,491,714,000円	2,467,642,705円	99.0%
増 減	△163,822,000円	△157,025,024円	+0.3ポイント



(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

1 消防費

- | | | |
|---|------------|------------|
| (1) 防火貯水槽の設置（消防施設整備費） | 14,706,000 | 13,440,000 |
| <p>防災、震災対策として、東台小学校に防火貯水槽（100 t）を設置しました。本年度までの設置基数は、市と民間を合わせて312基（目標値339基）になりました。</p> | | |
| (2) 消防ポンプ自動車の購入（消防施設整備費） | 17,893,000 | 17,524,500 |
| <p>消防力の強化を図るため、第5分団の消防ポンプ自動車の買い替えを行いました。</p> | | |

■第5分団の消防ポンプ自動車



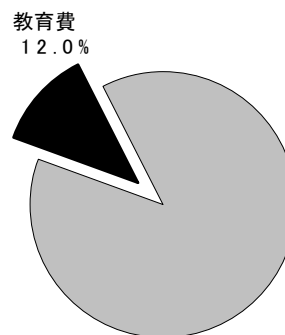
(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(3) 防災備蓄倉庫の整備（防災体制整備事業費） 災害対策事業として、牟礼災害対策倉庫の整備を実施しました。また、第二小学校では、コンテナ倉庫の設置を行い、備蓄用生活必需品及び資機材を購入しました。これにより、市内備蓄倉庫設置数は、目標である35施設のうち24施設となり、設置率は68.6%に向上しました。	8,976,000	8,388,985
・牟礼災害対策倉庫分	4,000,000	3,570,000
・第二小学校コンテナ倉庫整備分	4,976,000	4,818,985

第10款 教育費

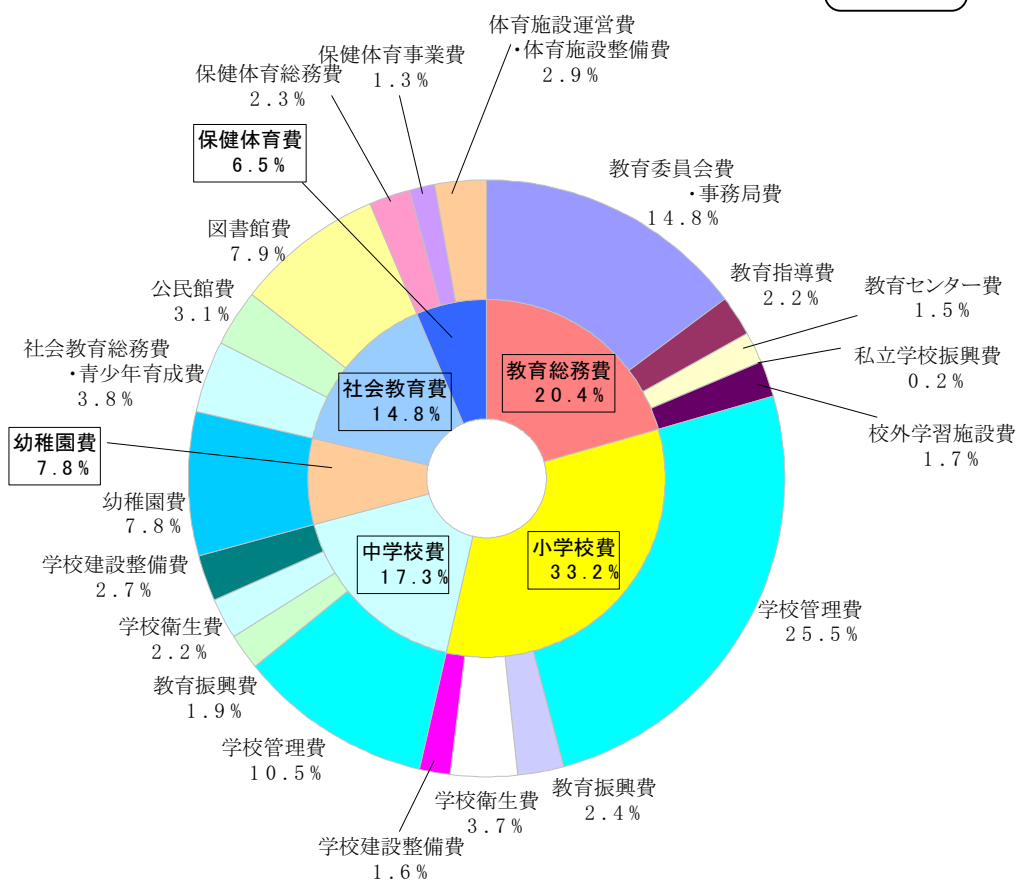
予算現額・決算額及び一般会計決算に占める割合

	予算現額	決算額	執行率
平成15年度	6,863,016,500円	6,451,303,307円	94.0%
平成14年度	7,404,049,000円	6,974,578,988円	94.2%
増 減	△541,032,500円	△523,275,681円	△0.2ポイント



決算額項別目別構成比

内円：項
外円：目



(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
1 教育総務費		
(1) 小中学生への防犯ブザーの貸与(教育委員会事務局運営費)	5,281,500	4,021,479
通学時等の安全対策として、市内在住・在学の小中学生の希望者に対し、防犯ブザーを貸与しました。		
○ 貸与実績 小学生：4,231人 中学生：321人		
(2) 小学校における英語教育の拡充(指導関係費)	4,846,000	4,259,000
児童の国際理解教育を一層推進するため、留学生や地域の外国人を講師とした英語教育授業を、各小学校で前年より5時間拡充し、年間で20時間行いました。（対象：5・6年生）		
(3) 学校教育活動等補助員の配置(学校教育活動等補助員関係費)	21,578,000	21,514,937
国の緊急地域雇用創出特別補助金を活用し、学校教育活動等補助員を小学校全校に1名ずつ配置し、土曜日の学校開放と放課後校庭開放の指導及び学習指導の補助を行いました。		
2 小学校費・中学校費		
(1) 普通教室への天井扇風機の設置(学校管理運営費)	(小) 5,040,000	4,935,000
学習環境の向上を図るため、普通教室に天井扇風機を設置しました。(中) 18,611,296		15,792,000
(平成15年度～平成17年度)		
○ 設置実績 ・小学校 1校、20教室 ・中学校 6校、74教室		
■天井扇風機		
		
(2) 教育用コンピュータの整備(教育用コンピュータ整備事業費)	(小) 15,636,000	12,388,850
教育用コンピュータについて、国のコンピュータ導入に係る整備方針に基づきノート型パソコンを導入するとともに、老朽化したサーバーの交換を行いました。(中) 1,250,000		1,250,000

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

○ 実績

小学校 パソコン設置台数：38台 サーバー交換台数：4台

中学校 サーバー交換台数：1台

- (3) 中近東文化センター見学会の実施(展覧会関係費) 700,000 175,000

学校教育充実の一環として、中学生を対象に中近東文化センターの見学会を実施しました。

○ 実績 中学校4校、約460名参加

- (4) 給食用食器改善事業の実施(食器改善事業費) 43,442,000 38,242,187

アルマイト製給食用食器を強化磁器食器に交換する食器改善事業を、中学校2校（二中・七中）で実施しました。また、これに関連する給食調理室の整備を実施しました。

■新旧給食用食器



アルマイト製食器（旧）



強化磁器食器（新）

- (5) 第一小学校スーパーリニューアルに係る設計業務の実施 15,750,000 14,700,000
(第一小学校スーパーリニューアル事業費)

老朽化の進んだ第一小学校について、前年度にワークショップ方式で市民との協働により策定した基本計画に基づき、基本設計及び実施設計を行いました。

- (6) 学校耐震補強工事の実施(諸建設事業費) (小) 51,839,000 48,825,000
(中) 108,990,000 101,430,000
安全な学校環境の整備を進め、地域の防災拠点化を図るため、第六小学校の耐震補強工事（1期）、第四中学校の耐震補強工事（2期）を実施しました。

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
3 幼稚園費		
(1) 私立幼稚園児保護者助成の拡充(私立幼稚園等助成関係費)	35,310,000	33,660,000
私立幼稚園入園時の保護者補助金を、30,000円から33,000円に増額しました。		
○ 助成実績 1,020人		
4 社会教育費		
(1) 三鷹の街と建物の歴史調査(歴史・民俗等文化財関係費)	1,039,500	1,039,500
街の開発の歴史について聞き取りや資料調査を行う「三鷹の街と建物の歴史調査」を、井の頭・牟礼地域を対象に実施しました。		
(2) 武蔵野（野川流域）の水車経営農家の公開施設整備 (武蔵野（野川流域）の水車経営農家関係費)	11,023,000	10,702,916
エコミュージアムモデル事業と位置づけている武蔵野（野川流域）の水車経営農家について、土蔵・物置内に民具等の展示設備を整備しました。また、民具調査、水車の修復設計等の文化財調査を行うとともに、水車の仕組みや水車をめぐる暮らしなどを紹介するビデオ作品を制作しました。		
○ 来場者数 平成15年度 4,528人、平成14年度 1,352人		
■水車経営農家		
		
(3) 市民文化祭50周年・芸術文化協会創立30周年記念事業の開催 (市民芸術文化活動事業費・三鷹市民文化祭50周年記念事業関係費)	1,591,000	1,303,430
市民文化祭50周年と芸術文化協会創立30周年を記念して、姉妹市町である矢吹町民と龍野市民を迎えて、書道・美術・写真の作品を美術ギャラリーで交流展示するなど、記念事業を実施しました。		

(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
(4) 地域子どもクラブのモデル実施 （地域子どもクラブモデル実施事業費） 子どもたちが、地域で文化・スポーツ活動に親しめるよう、学校施設を活用した子どもの居場所・遊び場づくりを行う地域子どもクラブを、小学校3校（五小、高山小、中原小）にモデル設置しました。	1,477,000	1,466,622
(5) 社会教育会館におけるＩＴ相談事業の実施（ＩＴ相談事業費） 平成13年度に実施したＩＴ講習会のフォローアップとして、パソコン、インターネットの活用方法等の相談に応じるＩＴ相談事業を、国の緊急地域雇用創出特別補助金を活用して実施しました。 ○ 相談実績 411件	2,100,000	2,100,000
(6) 学校図書館地域開放の拡充（図書館管理運営費） 毎週土曜日の午前中に実施している地域開放を全小・中学校に拡大しました。また、利用者の便宜を図るため、市立図書館から学校図書館への図書資料配送サービスを開始しました。 ○ 実績 地域開放利用者 7,481人 配送冊数 1,369冊	2,545,000	1,907,200
(7) はじめての絵本（ブックスタート）事業の実施 （はじめての絵本（ブックスタート）事業費） 本に触れ読書に親しむ機会を提供するため、乳児と保護者を対象に、3・4か月児健診時に図書館利用案内とともに、絵本を贈呈しました。 ○ 実績 968件	2,261,000	943,487

■贈呈している絵本等



(単位 円)

事業名（事項名）及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 保健体育費

- | | | |
|---------------------|---------|---------|
| (1) 総合型地域スポーツクラブの育成 | 850,000 | 201,991 |
|---------------------|---------|---------|

（総合型地域スポーツクラブ育成事業費）

地域に根ざした新しい形のクラブである「総合型地域スポーツクラブ」について、平成16年度からモデル事業を実施するため、設立準備委員会を組織しました。

- | | | |
|---------------------------|---------|---------|
| (2) みたかわんぱくサッカーフェスティバルの開催 | 747,000 | 512,869 |
|---------------------------|---------|---------|

（味の素スタジアム地域開放事業費）

味の素スタジアムの地元地域への開放事業として、F C 東京等の協力を得ながら、市内の小学生を対象としたサッカークリニックやミニゲームなどのイベントを実施しました。

○ 来場者数 778人

■みたかわんぱくサッカーフェスティバル



- | | | |
|--------------------------------|------------|------------|
| (3) 大沢野川グラウンドの開設(大沢野川グラウンド運営費) | 20,969,000 | 18,895,840 |
|--------------------------------|------------|------------|

東京都の「野川大沢調節池」の底部を活用して平成14年度に整備した大沢野川グラウンドが、平成15年4月にオープンしました。

○ 利用実績 サッカー・ラグビー場 16,011人
 テニスコート 9,214人
 野球場 7,728人(9月から供用開始)

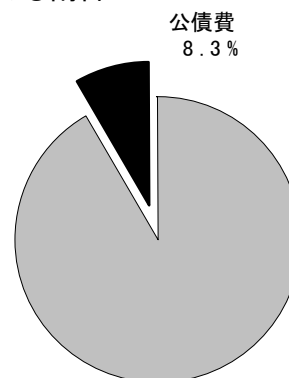
■大沢野川グラウンド



第11款 公債費

予算現額・決算額及び一般会計決算に占める割合

	予算現額	決算額	執行率
平成15年度	4,515,659,000円	4,476,495,991円	99.1%
平成14年度	6,049,296,000円	5,975,850,809円	98.8%
増 減	△1,533,637,000円	△1,499,354,818円	+0.3ポイント

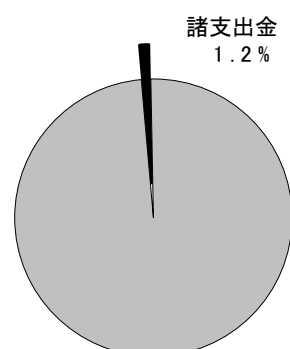


平成15年度は、平成3年度に借り入れた、三鷹駅南口東自転車駐車場用地取得事業債（借入利率5.5%）の繰上償還（174,913,784円）を行いました。

第12款 諸支出金

予算現額・決算額及び一般会計決算に占める割合

	予算現額	決算額	執行率
平成15年度	643,735,000円	632,474,384円	98.3%
平成14年度	690,784,000円	608,262,927円	88.1%
増 減	△47,049,000円	24,211,457円	+10.2ポイント



特 別 会 計 の 概 要

1 国民健康保険事業特別会計

平成15年度の国民健康保険事業特別会計は、前年度が会計年度所属区分の変更により11か月分の執行であったのに対し、本年度が平年度化による12か月分の執行であったこと、また、老人医療対象年齢引上げ等の医療制度改革の影響により、前期高齢者に係る医療費が増となったことなどの要因により、保険給付費が大幅な増となりました。同じく医療制度改革等の影響を受けて老人保健拠出金は3億392万円（7.1%）の減となりましたが、会計全体の規模は大幅な増となっています。

（第15表）国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

（歳 入）

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国民健康保険税	3,687,645	29.1	3,670,401	31.8	17,244	0.5	59,859 (102,207)	61,299 (105,453)
2. 国庫支出金	3,916,974	30.9	3,836,873	33.3	80,101	2.1	63,582 (108,564)	64,079 (110,236)
3. 療養給付費等交付金	1,789,920	14.1	1,412,539	12.2	377,381	26.7	29,055 (49,610)	23,591 (40,583)
4. 都支出金	232,791	1.9	205,666	1.8	27,125	13.2	3,779 (6,452)	3,435 (5,909)
5. 共同事業交付金	230,961	1.8	106,667	0.9	124,294	116.5	3,749 (6,401)	1,781 (3,065)
6. 繰入金	2,719,843	21.5	2,212,372	19.2	507,471	22.9	44,150 (75,384)	36,949 (63,563)
7. 繰越金	65,971	0.5	67,007	0.6	△1,036	△1.5	1,071 (1,829)	1,119 (1,925)
8. 諸収入	21,985	0.2	23,847	0.2	△1,862	△7.8	357 (609)	398 (685)
合 計	12,666,090	100.0	11,535,372	100.0	1,130,718	9.8	205,602 (351,056)	192,651 (331,419)

（歳 出）

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総務費	236,310	1.9	249,391	2.2	△13,081	△5.2	3,836 (6,550)	4,165 (7,165)
2. 保険給付費	7,441,092	58.9	6,261,060	54.6	1,180,032	18.8	120,787 (206,239)	104,565 (179,885)
3. 老人保健拠出金	3,993,355	31.6	4,297,278	37.5	△303,923	△7.1	64,822 (110,681)	71,769 (123,464)
4. 介護納付金	632,968	5.0	546,482	4.7	86,486	15.8	10,275 (17,543)	9,127 (15,701)
5. 共同事業拠出金	247,906	2.0	67,919	0.6	179,987	265.0	4,024 (6,871)	1,134 (1,951)
6. 保健事業費	15,244	0.1	14,509	0.1	735	5.1	248 (422)	242 (417)
7. 諸支出金	60,030	0.5	32,762	0.3	27,268	83.2	974 (1,664)	547 (941)
合 計	12,626,905	100.0	11,469,401	100.0	1,157,504	10.1	204,966 (349,970)	191,549 (329,524)

※ 平成14年度年間平均被保険者数 59,877人 同平均世帯数 34,806世帯
 平成15年度年間平均被保険者数 61,605人 同平均世帯数 36,080世帯

2 下水道事業特別会計

平成 15 年度の下水道事業特別会計は、平成 10 年度から継続して行っている井の頭污水圧送幹線切替事業の最終となる第 6 工区の工事、合流式下水道改善計画（案）の策定、東部下水処理場施設改良工事などを実施しましたが、平成 13～14 年度に実施した井の頭ポンプ場施設改良工事が終了したことなどに伴い、建設費が前年度と比較すると 2 億 231 万円の減となったことにより、全体として決算規模が減となりました。

（第 16 表）下水道事業特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

（歳 入）

科 目	平成15年度		平成14年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分担金及び負担金	1,007	0.0	1,333	0.0	△326	△24.5	125.8	166.4
2. 使用料及び手数料	1,693,319	53.3	1,671,600	49.9	21,719	1.3	102.2	98.2
3. 国庫支出金	123,048	3.9	236,339	7.1	△113,291	△47.9	100.0	100.0
4. 都支出金	3,100	0.1	7,500	0.2	△4,400	△58.7	100.0	100.0
5. 繰入金	1,050,000	33.1	1,048,000	31.3	2,000	0.2	92.1	98.9
6. 繰越金	21,837	0.7	21,517	0.6	320	1.5	2,183,689.6	2,151,700.0
7. 諸収入	116,751	3.7	126,814	3.8	△10,063	△7.9	81.3	88.8
8. 市債	165,600	5.2	236,900	7.1	△71,300	△30.1	77.1	58.4
合 計	3,174,662	100.0	3,350,003	100.0	△175,341	△5.2	96.7	94.2

（歳 出）

科 目	平成15年度		平成14年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下水道事業費	2,396,058	75.9	2,549,417	76.6	△153,359	△6.0	95.3	92.1
1. 総務費	466,518	14.8	456,231	13.7	10,287	2.3	93.8	94.9
2. 維持管理費	1,527,747	48.4	1,489,081	44.7	38,666	2.6	99.4	99.3
3. 建設費	401,793	12.7	604,105	18.2	△202,312	△33.5	83.8	76.6
2. 公債費	760,446	24.1	778,749	23.4	△18,303	△2.4	99.3	99.4
合 計	3,156,504	100.0	3,328,166	100.0	△171,662	△5.2	96.1	93.6

3 再開発事業特別会計

平成 15 年度の再開発事業特別会計は、三鷹駅南口駅前広場の拡張部分にあたる用地の買収が大きく前進したことにより、歳出として再開発事業費が大幅に増加するとともに、事業に関連した歳入である市債、国庫支出金、さらに三鷹市が所有していた土地を代替地として提供したことに伴う財産収入も大幅な増となりました。

また、本年度は平成 16 年度から始まる三鷹駅南口駅前広場第 2 期整備工事に向けての実施設計を行ったほか、三鷹駅南口西側地区で協同ビル化を検討している関係地権者に対して、協同ビルが三鷹駅前にふさわしいものとなるよう、基本設計費用への補助を行いました。

なお、再開発事業用地取得事業費及び三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業費の一部である 3 億 3,661 万円を繰越明許費として平成 16 年度に繰り越しました。

(第 17 表) 再開発事業特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

(歳 入)

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 使用料及び手数料	1,074	0.0	387	0.0	687	177.5	107,424.2	38,679.3
2. 国 庫 支 出 金	396,059	15.9	50,000	5.7	346,059	692.1	87.6	75.8
3. 都 支 出 金	45,162	1.8	5,625	0.6	39,537	702.9	77.9	75.8
4. 財 産 収 入	524,217	21.1	0	0.0	524,217	皆 増	142.2	0.0
5. 繰 入 金	890,000	35.8	735,000	83.1	155,000	21.1	82.7	83.9
6. 繰 越 金	26,318	1.1	4,423	0.5	21,895	495.0	100.0	442,289.4
7. 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
8. 市 債	604,000	24.3	89,000	10.1	515,000	578.7	99.3	55.9
合 計	2,486,830	100.0	884,435	100.0	1,602,395	181.2	93.3	70.7

(歳 出)

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 再 開 発 費	1,820,556	82.7	477,711	55.7	1,342,845	281.1	79.9	55.3
1. 再 開 発 総 務 費	39,626	1.8	37,807	4.4	1,819	4.8	97.0	91.1
2. 再 開 発 事 業 費	1,780,930	80.9	439,904	51.3	1,341,026	304.8	79.6	53.5
2. 公 債 費	380,817	17.3	380,406	44.3	411	0.1	99.6	99.3
合 計	2,201,373	100.0	858,117	100.0	1,343,256	156.5	82.6	68.5

4 老人医療特別会計

平成15年度の老人医療特別会計は、医療制度改革による給付対象年齢の引上げによる支給対象者数の減少などにより医療給付費等が減となったものの、国庫支出金等の前年度超過収入額返還金の増により諸支出金が増加したため、歳出全体としては0.9%の微減となりました。

歳入については、医療給付費等に対する公費負担分として収入されるべき国庫支出金、支払基金交付金等において収入不足額（平成16年度追加交付額）が発生した結果、歳入全体として3.5%の減となりました。

（第18表）老人医療特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

（歳入）

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 支払基金交付金	8,518,079	67.5	8,861,854	67.7	△343,775	△3.9	97.1	98.2
2. 国庫支出金	2,342,405	18.5	2,626,924	20.1	△284,519	△10.8	93.7	101.9
3. 都支出金	618,930	4.9	680,640	5.2	△61,710	△9.1	96.6	103.4
4. 繰入金	778,902	6.2	740,000	5.7	38,902	5.3	100.0	74.1
5. 繰越金	353,156	2.8	162,349	1.2	190,807	117.5	100.0	100.0
6. 諸収入	11,357	0.1	15,397	0.1	△4,040	△26.2	378.3	512.9
合 計	12,622,829	100.0	13,087,164	100.0	△464,335	△3.5	96.8	97.5

（歳出）

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 医療諸費	12,276,833	97.3	12,544,722	98.5	△267,889	△2.1	96.6	94.8
2. 諸支出金	337,791	2.7	189,286	1.5	148,505	78.5	100.0	100.0
合 計	12,614,624	100.0	12,734,008	100.0	△119,384	△0.9	96.7	94.8

5 老人保健施設事業特別会計

平成15年度の老人保健施設事業特別会計は、牟礼老人保健施設はなかいどうの運営委託料の増により歳出は1.6%の増となりましたが、短期入所及び通所リハビリテーションの利用者の増加などに伴いサービス収入が3.7%の増となったため、歳入は全体で2.1%の伸びとなりました。

(第19表) 老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

(歳入)

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. サービス収入	264,027	76.2	254,538	75.1	9,489	3.7	89.1	87.0
2. 使用料及び手数料	13,025	3.8	12,379	3.7	646	5.2	114.9	128.6
3. 繰 入 金	39,423	11.4	40,124	11.8	△701	△1.7	94.7	96.5
4. 繰 越 金	9,127	2.6	11,995	3.5	△2,868	△23.9	912,691.2	1,199,537.6
5. 諸 収 入	20,708	6.0	20,001	5.9	707	3.5	86.1	86.1
合 計	346,310	100.0	339,037	100.0	7,273	2.1	92.7	92.4

(歳出)

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 老人保健施設費	314,103	93.7	309,267	93.7	4,836	1.6	90.0	90.1
2. 公 債 費	21,078	6.3	20,643	6.3	435	2.1	98.8	98.8
合 計	335,181	100.0	329,910	100.0	5,271	1.6	89.8	89.9

6 介護保険事業特別会計

平成15年度の介護保険事業特別会計は、歳出において居宅サービス及び施設サービス等介護給付費に係る保険給付費がサービス受給者の増加により大幅な増となりました。

歳入は介護保険料が保険料基準月額の上昇、被保険者数の増加により1億3,024万円(11.9%)の増となったほか、保険給付費の増加に伴い、法定負担分の収入である国庫支出金、支払基金交付金、都支出金が大幅な増となっています。

(第20表) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

(歳入)

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保 険 料	1,224,825	17.7	1,094,586	17.3	130,239	11.9	101.6	105.9
2. 国 庫 支 出 金	1,531,802	22.1	1,353,152	21.4	178,650	13.2	98.0	87.9
3. 支 払 基 金 交 付 金	2,035,695	29.4	1,774,006	28.0	261,689	14.8	109.8	85.2
4. 都 支 出 金	794,543	11.5	703,527	11.1	91,016	12.9	100.0	88.3
5. 財 産 収 入	95	0.0	109	0.0	△14	△12.8	30.8	12.7
6. 繰 入 金	1,035,229	15.0	1,058,970	16.7	△23,741	△2.2	84.9	89.5
7. 繰 越 金	296,779	4.3	350,876	5.5	△54,097	△15.4	100.0	100.0
8. 諸 収 入	84	0.0	1,659	0.0	△1,575	△94.9	1,052.5	23,701.9
合 計	6,919,052	100.0	6,336,885	100.0	582,167	9.2	99.8	90.7

(歳出)

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	258,573	3.9	259,664	4.3	△1,091	△0.4	91.1	86.6
2. 保 険 給 付 費	5,998,021	91.3	5,395,265	89.3	602,756	11.2	94.8	85.7
3. 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	6,774	0.1	27,778	0.5	△21,004	△75.6	98.8	100.0
4. 基 金 積 立 金	92,279	1.4	128,925	2.1	△36,646	△28.4	99.8	99.4
5. 諸 支 出 金	216,921	3.3	228,474	3.8	△11,553	△5.1	98.6	99.0
合 計	6,572,568	100.0	6,040,106	100.0	532,462	8.8	94.8	86.4

7 受託水道事業特別会計

平成15年度の受託水道事業特別会計は、石綿セメント管の管種変更工事、配水管新設等工事に継続して取り組むとともに、新たに水抜型丙止水栓取替工事にも着手し、計画事業をほぼ達成しました。全体の決算規模としては平成14年度に比較すると微減となりましたが、執行率は94.0%となり前年度より大幅に向上しました。

(第21表) 受託水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(歳入)

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 都 支 出 金	2,198,404	90.9	2,243,509	92.0	△45,105	△2.0	93.5	69.5
2. 諸 収 入	219,999	9.1	195,800	8.0	24,199	12.4	100.0	100.0
合 計	2,418,403	100.0	2,439,309	100.0	△20,906	△0.9	94.0	71.2

(歳出)

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	15	14
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 受 託 水 道 事 業 費	2,418,403	100.0	2,439,309	100.0	△20,906	△0.9	94.0	71.2
1. 水 道 管 理 費	2,165,809	89.6	2,192,572	89.9	△26,763	△1.2	94.2	70.8
2. 建 設 改 良 費	252,594	10.4	246,737	10.1	5,857	2.4	92.3	74.8
合 計	2,418,403	100.0	2,439,309	100.0	△20,906	△0.9	94.0	71.2

8 新規・拡充事業等の概要

(単位 円)

事業名及び事業概要	予算現額	決算額
1 下水道事業特別会計		
(1) 井の頭汚水圧送幹線の切替え 暫定的に落合処理場（新宿区）で処理している井の頭処理区の汚水を、本来の系統である烏山幹線へ流入させるために、平成10年度から実施している切替工事の最終となる第6工区の工事を実施しました。	192,000,000	159,547,097
■切替工事風景		
		
		
(2) 単独処理区流域編入計画（案）の策定 東部下水処理場で単独処理を行っている区域の、流域下水道への編入について、編入先及び接続幹線のルート等を具体的に検討するため、編入計画（案）を策定しました。	3,150,000	2,835,000
(3) 合流式下水道改善計画（案）の策定 汚水と雨水を同じ管に流す合流式下水道の、雨天時の越流水による河川等の汚濁防止を図るため、平成14年度に実施したモニタリング調査のデータを基に流出シミュレーションを行い、三鷹市の特性にあった「合流式下水道改善計画(案)」を策定しました。	23,100,000	20,475,000
2 再開発事業特別会計		
(1) 三鷹駅前地区再開発事業用地の取得 三鷹駅前地区再開発事業用地の買収を平成15年度も継続して実施し、事業計画に対する用地の取得率を94.3%としました。 なお、平成15年度に売買契約済みの用地の一部について、年度内に引渡し完了しなかったため、事業費の一部を平成16年度に繰り越して支出することにしました。	1,818,170,691	1,404,476,071
		繰越明許費繰越額 302,809,188

事業名及び事業概要	予算現額	決算額
(2) 三鷹駅南口駅前広場の実施設計 現在の三鷹駅前広場を約2倍に広げ、交通機能の充実と歩行者の安全性を確保し、バリアフリーに対応した新しい駅前広場を整備するための実施設計を行いました。	51,225,000	46,772,875
■駅前広場完成イメージ図		
		
(3) 三鷹駅南口地区市街地再開発事業への支援 三鷹駅前広場西側に隣接して建設予定の協同ビルが、商業・業務環境と住環境に寄与し、公共駐輪場も備えた三鷹駅前にふさわしい協同ビルとなるよう、基本設計費用に対して補助を行いました。なお、年度内に完了予定だった助成対象事業の実実施設計業務が平成16年度の実施となったため、当該補助金も平成16年度に繰り越して執行することにしました。	46,800,000	13,000,000 繰越明許費繰越額 33,800,000
3 受託水道事業特別会計		
(1) 石綿セメント管管種変更工事の実施 上水道の耐震性を強化するため、耐震性の劣る石綿セメント製の配水管を、より強度の高いダクタイル鋳鉄管へ切り替える管種変更工事を継続事業として実施しました。この結果、平成15年度末の石綿セメント管の残存率は5.54%となりました。	932,680,400	928,741,800
(2) 水源井更生工事と水中ポンプ取替工事の実施 貴重な自己水源である深井戸の揚水量を確保するため、浚渫（しゅんせつ）などの更生工事を行うとともに、経年劣化等により能力の低下した水中ポンプの取替工事を実施しました。	33,975,000	24,990,000
(3) 配水管新設等工事の実施 より効率的な配水管網を整備するために、配水管未布設箇所への新設工事を行いました。	148,000,000	143,412,150

事業名及び事業概要	予算現額	決算額
-----------	------	-----

(4) 水抜型丙止水栓取替工事の実施

31,763,000

31,615,500

宅内漏水の原因となることが多い旧型の水抜型丙止水栓について、東京都水道局で採用している仕切弁A型へ年次計画で取り替える工事に着手しました。

■新旧止水栓



みずぬきがたへいしすいせ
水抜型丙止水栓
(旧型)

しきりべんAがた
仕切弁A型
(新型)

普通会計決算にみる財政指標

平成 15 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第 22 表のとおりです。

経常収支比率は 86.8%で、前年度の 84.7%を 2.1 ポイント上回りました。これは、比率算定において分子となる「経常経費充当一般財源」が、人件費の減や武三保組合の解散などによって約 3 億 5 千万円の減となっているものの、分母となる「経常一般財源等」が、市税収入の落ち込みなどによって約 13 億円の大幅な減となったことによるものです。

ただし、平成 14 年度においては実質的な市債の借換え（10 億 6,800 万円）を行っており、この借換え分を「経常一般財源等」から除いて算定した比率は、87.2%となっています。この比率と本年度の比率を比較すると、0.4 ポイントの減であり、市税の減など、厳しい財政状況下であって、実質的には数値の抑制が図られました。なお、過去 10 年間の経常収支比率の推移は、グラフ 11 のとおりです。

公債費比率は 9.9%で、前年度の 9.5%より 0.4 ポイントの増となっています。これは、武三保組合の解散に伴う組合債の引継ぎなどによるものです。過去 10 年間の公債費比率の推移は、グラフ 12 のとおりです。

また、公債費に土地開発公社に係る償還費などを加えた準公債費比率は 13.0%で、武三保組合の組合債の引継ぎがあったものの、公社の償還費が減となったことなどから前年度と同じ率となっています。

なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成 15 年度普通会計歳出決算の性質別内訳は、第 23 表のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は第 24 表のとおりで、財政力指数は前年度の 1.172 を 0.073 ポイント上回る 1.245 となりました。グラフ 13 では、過去 10 年間の三鷹市と都下 26 市の財政力指数の推移を表しています。

(第 22 表) 普通会計決算状況

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	56,499,033	56,665,535	△166,502	△0.3
歳 出 総 額 B	54,453,659	54,733,894	△280,235	△0.5
歳 入 歳 出 差 引 残 額 A-B=C	2,045,374	1,931,641	113,733	5.9
翌年度に繰越すべき財源 D	294,152	49,932	244,220	489.1
実 質 収 支 C-D=E	1,751,222	1,881,709	△130,487	△6.9
一 般 財 源 F	41,625,434	43,832,310	△2,206,876	△5.0
経 常 一 般 財 源 等 *1 G	35,682,294	36,981,127	△1,298,833	△3.5
歳 出 充 当 一 般 財 源 H	39,580,060	41,900,669	△2,320,609	△5.5
経 常 経 費 I	41,819,633	41,700,511	119,122	0.3
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 J	30,967,440	31,317,890	△350,450	△1.1
経 常 収 支 比 率 J/G	86.8%	84.7% *2 (87.2%)	2.1ポイント (△0.4ポイント)	—

*1 経常一般財源等とは経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額です。

*2 この指標は、実質的な市債の借換え分〔三鷹駅中央駐輪場用地取得事業債の繰上償還相当額（10億6,800万円）〕を経常一般財源等から除いて算定したものです。

〔参考：その他の指標〕

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
公 債 費 比 率	9.9%	9.5%	0.4ポイント
準 公 債 費 比 率	13.0%	13.0%	0.0ポイント
人 件 費 比 率	21.5%	21.7%	△0.2ポイント

* 公債費比率：公債費に充当された一般財源の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する割合

* 準公債費比率：公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率

* 人件費比率：歳出決算額に占める人件費の割合

(第 23 表) 平成 15 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決 算 額 (C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
一. 人件費	11,694,834	21.5	10,258,217	25.9	11,870,435	21.7	10,372,610	24.8	△175,601
1. 議員報酬手当	258,280	0.5			263,293	0.5			△5,013
2. 委員等報酬	772,603	1.4			715,857	1.3			56,746
3. 市長等特別職の給与	76,344	0.1			78,582	0.1			△2,238
4. 職員給	7,918,432	14.6			8,193,181	15.0			△274,749
(1) 基本給	5,098,313	9.4			5,293,912	9.7			△195,599
ア 給料	4,453,271	8.2			4,657,249	8.5			△203,978
イ 扶養手当	137,097	0.3			143,212	0.3			△6,115
ウ 調整手当	507,945	0.9			493,451	0.9			14,494
(2) その他の手当	2,820,119	5.2			2,899,269	5.3			△79,150
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5. 地方公務員共済組合負担金	1,200,060	2.2			1,241,865	2.3			△41,805
6. 退職金	1,347,333	2.5			1,253,915	2.3			93,418
7. 恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8. 災害補償費	7,473	0.0			9,025	0.0			△1,552
9. その他	114,309	0.2			114,717	0.2			△408
二. 物件費	8,459,055	15.5	6,326,132	16.0	8,709,936	15.9	6,269,873	15.0	△250,881
1. 賃金	218,655	0.4			222,035	0.4			△3,380
2. 旅費	25,705	0.1			26,420	0.0			△715
3. 交際費	7,496	0.0			8,075	0.0			△579
4. 需用費	1,319,826	2.4			1,324,466	2.4			△4,640
5. 役務費	180,430	0.3			194,253	0.4			△13,823
6. 備品購入費	209,856	0.4			214,008	0.4			△4,152
7. 委託料	5,725,179	10.5			5,888,786	10.8			△163,607
8. その他	771,908	1.4			831,893	1.5			△59,985
三. 維持補修費	270,430	0.5	269,289	0.7	281,906	0.5	268,556	0.6	△11,476
四. 扶助費	9,053,067	16.6	2,598,644	6.6	7,993,334	14.6	2,518,716	6.0	1,059,733
1. 生活保護費	4,809,996	8.8			4,241,766	7.7			568,230
2. その他	4,243,071	7.8			3,751,568	6.9			491,503

(単位 千円)

性 質	平成 15 年 度				平成 14 年 度				増 減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構 成 比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構 成 比 %	決 算 額 (C)	(C)の 構 成 比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構 成 比 %	
五. 補助費等	6,607,035	12.1	5,814,681	14.7	7,824,679	14.3	6,886,245	16.4	△1,217,644
1. 負担金寄附金	3,273,124	6.0			4,522,849	8.3			△1,249,725
2. 補助交付金	2,959,231	5.4			2,861,187	5.2			98,044
3. その他	374,680	0.7			440,643	0.8			△65,963
六. 普通建設事業費	6,948,022	12.8	3,394,995	8.6	5,127,967	9.4	3,186,019	7.6	1,820,055
1. 補助事業費	2,185,570	4.0			925,159	1.7			1,260,411
2. 単独事業費	4,762,452	8.8			4,202,808	7.7			559,644
七. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
八. 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九. 公債費	4,728,986	8.7	4,728,986	11.9	6,227,612	11.4	6,227,612	14.9	△1,498,626
1. 元金	3,396,985	6.2			4,822,804	8.8			△1,425,819
2. 利子	1,331,573	2.5			1,404,451	2.6			△72,878
3. 一時借入金利子	428	0.0			357	0.0			71
十. 積立金	545,592	1.0	449,178	1.1	895,314	1.6	846,890	2.0	△349,722
十一. 投資及び出資金	35,100	0.1	9,100	0.0	199,800	0.4	49,800	0.1	△164,700
十二. 貸付金	16,500	0.0	0	0.0	16,500	0.0	0	0.0	0
十三. 繰出金	6,095,038	11.2	5,730,838	14.5	5,586,411	10.2	5,274,348	12.6	508,627
1. 国民健康保険事業会計	2,719,843	5.0			2,212,372	4.0			507,471
2. 下水道事業会計	1,072,625	2.0			1,069,161	2.0			3,464
3. 老人医療会計	817,149	1.5			776,722	1.4			40,427
4. 介護保険事業会計	1,035,229	1.9			1,058,970	1.9			△23,741
5. 介護サービス事業会計	450,192	0.8			469,186	0.9			△18,994
合 計	54,453,659	100.0	39,580,060	100.0	54,733,894	100.0	41,900,669	100.0	△280,235

※ ① 本表は、総務省の地方財政状況調査の分類基準によって作成したものです。

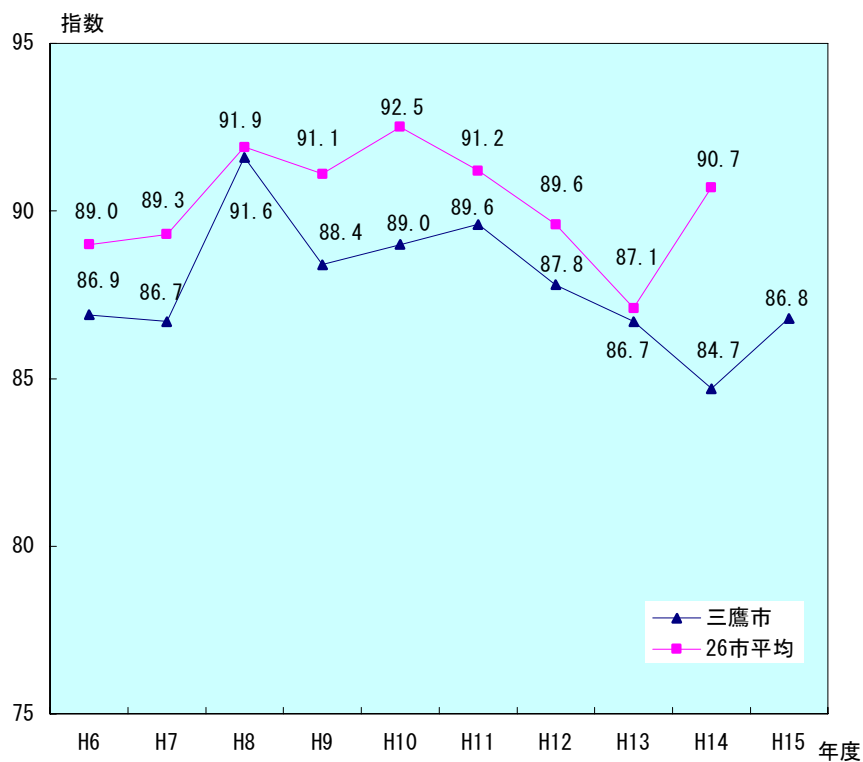
② 本市の普通会計に属する会計は、一般会計と再開発事業特別会計です。なお、一般会計で行っている介護サービス事業は、公営企業会計に区分されます。

③ 介護サービス事業会計とは、老人保健施設事業特別会計と一般会計で行っている介護サービス事業です。

(第 24 表) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

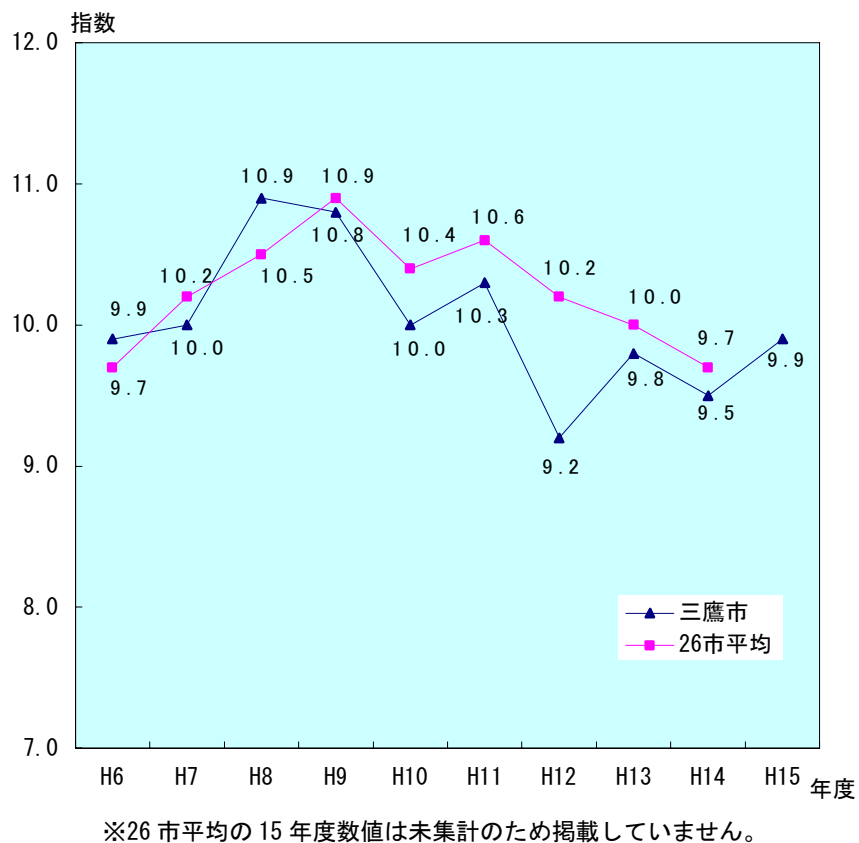
区 分		年 度		平成 11 年 度		平成 12 年 度		平成 13 年 度		平成 14 年 度		平成 15 年 度	
				金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
三 鷹 市	基準財政需要額 A	千円		23,447,707	100	23,522,997	100	23,069,091	98	22,588,899	96	20,722,310	88
	基準財政収入額 B			26,257,852	100	26,721,812	102	26,842,940	102	26,477,557	101	25,792,659	98
	差 引 B-A			2,810,145	—	3,198,815	—	3,773,849	—	3,888,658	—	5,070,349	—
	財政力指数 B/A			1.120	—	1.136	—	1.164	—	1.172	—	1.245	—
全 国 市 町 村	基準財政需要額 C	百万円		22,024,390	100	25,053,166	114	24,483,206	111	24,431,459	111	22,069,310	100
	基準財政収入額 D			13,320,873	100	16,626,432	125	16,826,081	126	16,393,802	123	15,705,074	118
	財政力指数 D/C			0.605	—	0.664	—	0.687	—	0.671	—	0.712	—
都 下 26 市	基準財政需要額 E	千円		545,963,453	100	550,354,047	101	541,667,849	99	525,165,466	96	487,325,562	89
	基準財政収入額 F			524,375,635	100	535,868,955	102	533,730,420	102	530,945,030	101	501,271,140	96
	財政力指数 F/E			0.960	—	0.974	—	0.985	—	1.011	—	1.029	—

(グラフ 11) 経常収支比率の推移

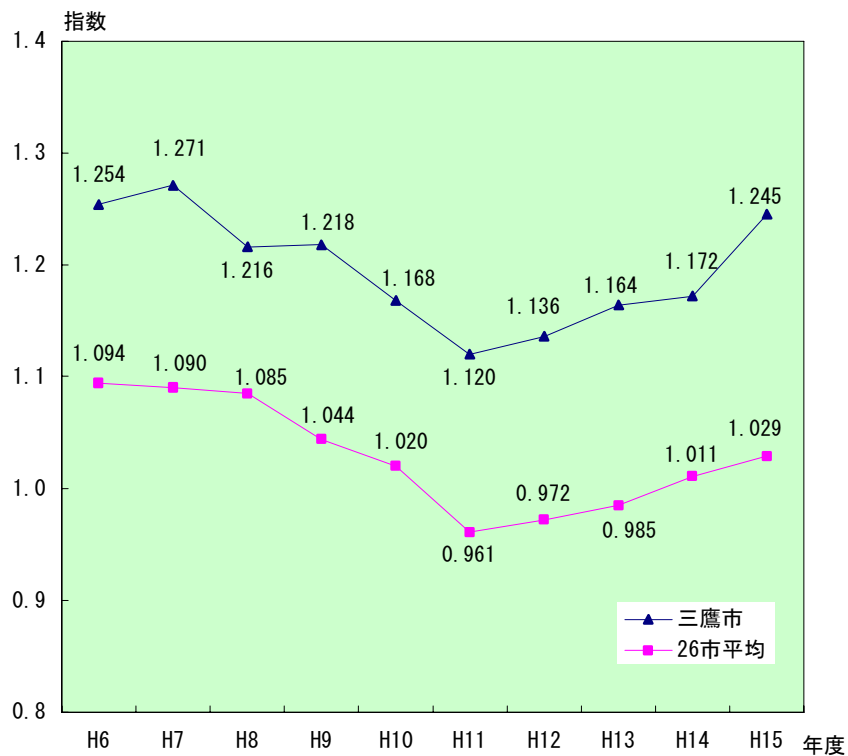


※26 市平均の 15 年度数値は未集計のため掲載していません。

(グラフ 12) 公債費比率の推移



(グラフ 13) 財政力指数の推移



平成 16 年 8 月

平成 15 年度
各会計決算概要
— 主要施策の成果 —

発 行	三鷹市
作 成	三鷹市企画部財政課
	三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号
電 話	0422-45-1151 内線 2123～2127